



Ideas & Chemistry



TOYOBO REPORT 2019

東洋紡グループ
統合報告書
2019年3月期

TOYOBO REPORT 2019

東洋紡グループ 統合報告書

2019年3月期

目次

2018年度の経営概況

財務・非財務ハイライト	3
事業別・地域別の概況	5
2018年度の主な出来事	7

価値創造の戦略

価値創造の歩み	9
価値創造アプローチ	11
企業理念	13
社長メッセージ	15
専務執行役員メッセージ	21
R&D・知財担当役員メッセージ	23

価値創造の実践

フィルム&コーティング	25
モビリティ	29
ヘルスケア&ウェルネス	33
環境	37

価値創造の基盤

ESGマネジメント	41
E 環境側面の方針・活動	42
S 社会側面の方針・活動	45
G ガバナンス側面の方針・活動	51

投資家情報	59
-------	----

会社情報	60
------	----

Disclaimer

この報告書は、当社グループの計画・見通し・戦略・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。将来の見通しに影響を与える要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境・競争圧力・関連する法規・製品の開発状況の変化・為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

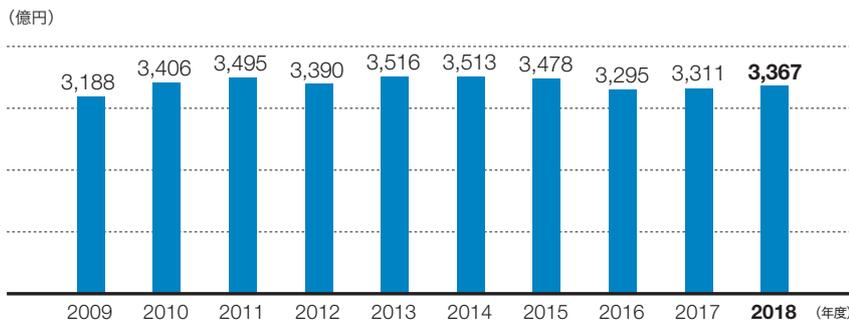
じゅん り そく ゆう
順理則裕

持続可能な社会に貢献し、長期的な成長を
実現するために、変化し続けます。

1882年の創業以来、『順理則裕』——
なすべきことをして世の中をゆたかにし、
自らも成長すること——を大切にし、
たえまない変化を通じて時代のニーズに応える
製品やサービスを創出し続けています。

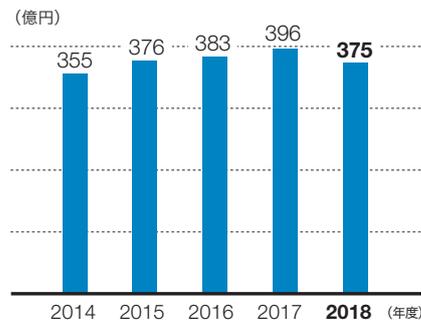
財務・非財務ハイライト

売上高



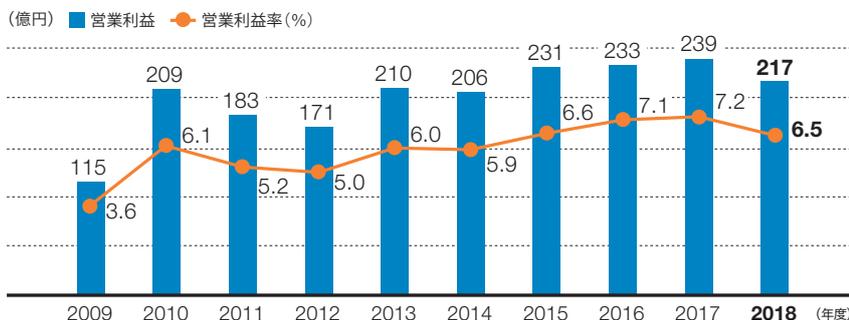
2018年度は、液晶偏光子保護フィルム コスモシャインSRF[®]やセラミックコンデンサ用離型フィルムの販売を大幅に拡大したことで、前年度比1.7%の増収となりました。

EBITDA



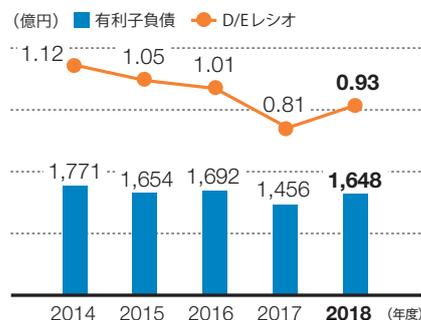
2018年度は、営業利益が9.2%減少し、減価償却費は1.0%増加したため、EBITDAは5.2%減少しました。

営業利益／営業利益率



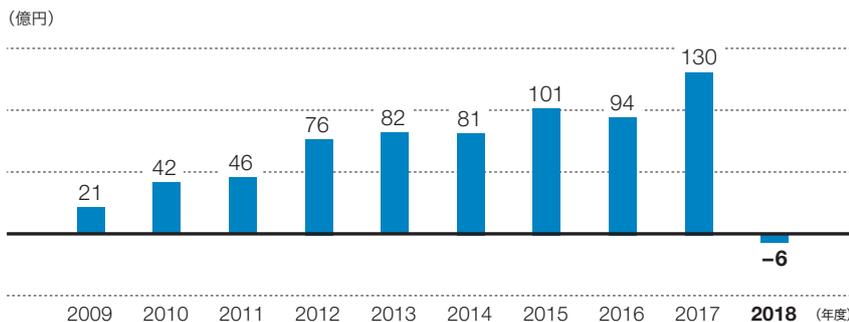
2018年度は、工業用フィルムが好調であった一方で、包装用フィルム、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布などで原燃料価格変動の影響を大きく受けました。また、物流コスト増の影響も受けました。そのため、前年度比9.2%の減益となりました。

有利子負債／D/Eレシオ



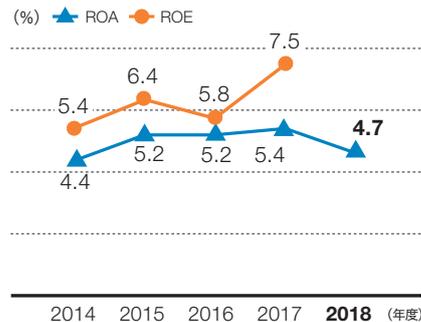
2018年度の有利子負債は、前年度比で192億円増加しました。一方で、自己資本が40億円減少したため、D/Eレシオが0.12ポイント悪化しましたが、1.0倍未満を維持しています。

親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)



2018年度は、当期純損失6億円となりました。2018年9月に発生した火災事故により、エアバッグ用原糸の製造設備などが被災し、当該原糸の代替品調達に関連する費用など138億円を、特別損失として計上しました。

ROA(総資産営業利益率)／ROE(自己資本当期純利益率)



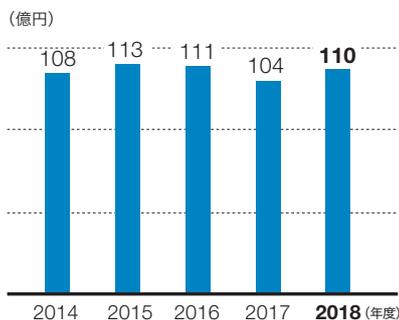
2018年度のROAは、前年度比で0.7ポイント悪化しました。ROEは、当期純損失であったために、マイナスとなりました。

総資産／自己資本



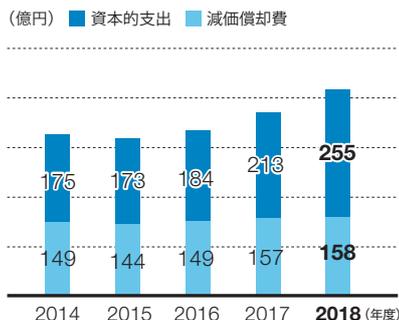
2018年度の総資産は、たな卸資産、固定資産が増え、156億円増加しました。自己資本は、有価証券評価差額金が増えた一方で、利益剰余金が43億円減少したため、40億円の減少となりました。なお、2017年度より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しています。

研究開発費



2018年度は、研究開発への戦略的な資金投入を継続したため、研究開発費が前年度比で6億円増加しました。

資本的支出／減価償却費



2018年度は、フィルム事業での投資案件などにより、資本的支出が前年度比で43億円増加、減価償却費が2億円増加しました。

CO2排出量



2013年度を基準として、2030年までに、総量と売上高原単位ともに17%の削減を目標としています。エネルギー効率の高い機器への更新、ガスコージェネレーション設備の導入などの取り組みによって、削減を続け、目標を達成しました。2018年度は、総量で27%、売上高原単位で24%の削減を達成しました(売上高原単位=CO2総排出量÷売上高)▶P.42

PRTR対象物質排出量



2018年度は、当社グループで前年度比34%減となりました。製造設備・装置の改良、対象物質の除去装置の設置など、削減活動を継続しています。▶P.43

環境保全コスト



環境保全目的の設備投資額と、維持に要した費用額を示します。2017年度は公害対策として臭気抑制対策を行ったので保全費用が増えました。▶P.44

売上高原単位



産業廃棄物埋立率



2018年度は、グループ会社の埋立率が0.29ポイント悪化しましたが、当社で0.06ポイント改善したため、当社グループでは0.03ポイントの改善となりました。▶P.44

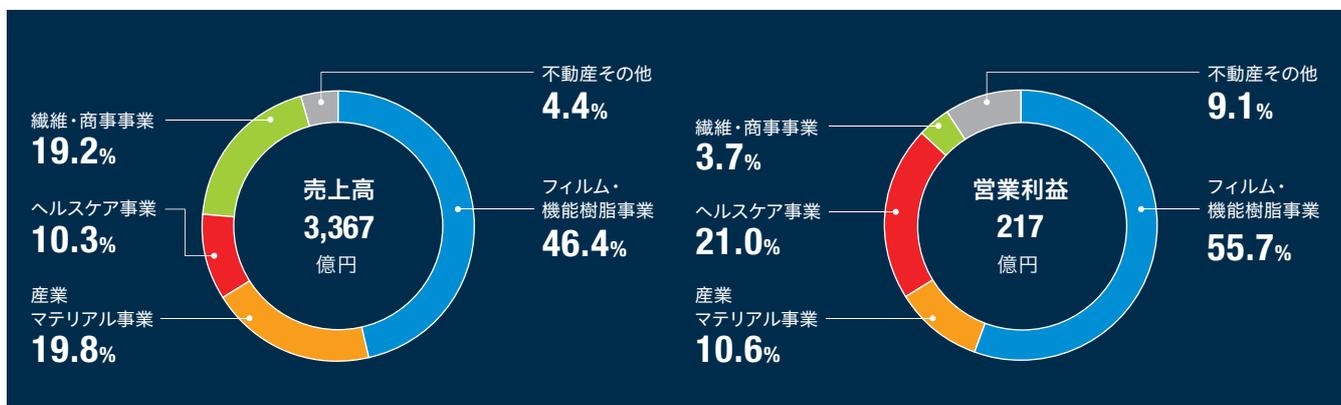
取締役人数



取締役会の多様性と監督機能を強化する観点から、社外取締役を増員しています。2019年6月の定時株主総会において、初の女性取締役が選任されました。▶P.53

事業別・地域別の概況

事業別概況



2018年度の概況

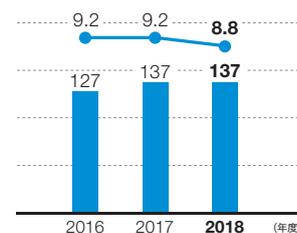
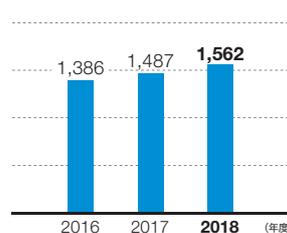
売上高(億円)

営業利益(億円)／営業利益率(%)

フィルム・機能樹脂事業



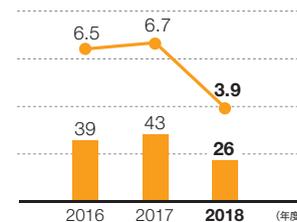
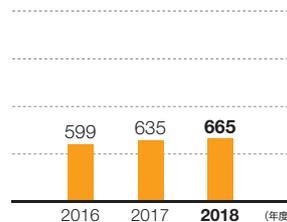
フィルム事業、機能樹脂事業ともに、原料価格変動の影響を受けましたが、工業用フィルムが好調に推移したため、増収増益となりました。



産業マテリアル事業



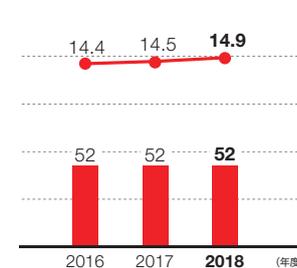
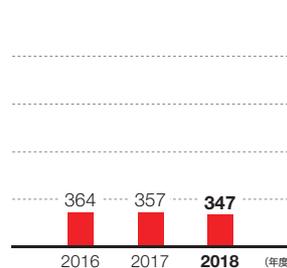
エアバッグ用基布と生活・産業資材事業で海外顧客向けの販売を伸ばしましたが、原料価格変動と火災の影響を受け、増収減益となりました。



ヘルスケア事業



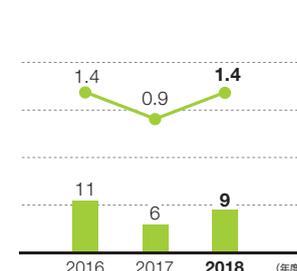
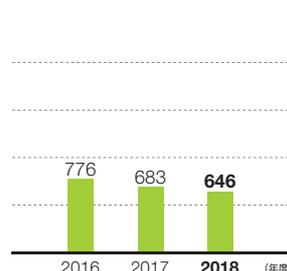
診断薬用酵素は、海外への販売が好調でしたが、医薬品製造受託事業が苦戦し、海水淡水化用逆浸透膜の受注も足踏みしたことで、減収減益となりました。



繊維・商事事業



ユニフォーム用途は販売が伸び悩み、中東向け特化生地は市況の悪化により販売数量が減少しました。一方、スポーツ衣料製品は回復し、減収増益となりました。



地域別概況



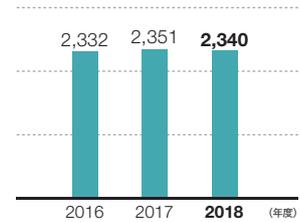
2018年度の概況

売上高 (億円)

日本



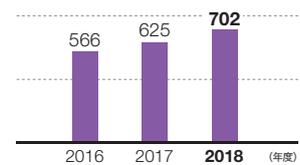
包装用フィルムはコンビニ向けなど堅調な国内需要に支えられました。また、ハイエンドのセラミックコンデンサ用離型フィルム、自動車向けのエンジニアリングプラスチックも販売を伸ばしました。



東南アジア



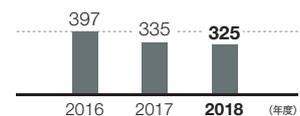
液晶偏光子保護フィルム コスモシャインSRF[®]は、アジア圏で販売を拡大しました。溶剤を回収するVOC(揮発性有機化合物)処理装置・エレメントは、中国などでの環境関連投資の拡大により好調でした。また、中国を中心に診断薬用酵素の輸出が好調に推移しました。



その他の地域



中東では、海水淡水化用逆浸透膜、中東向け特化生地が伸び悩みました。欧州では、中空糸型正浸透膜(FO膜)の実用化に向けて、浸透圧発電プラントの実証テストを開始しました。



東洋紡グループのグローバル拠点



2018年度の主な出来事

液晶テレビ用途で コスモシャインSRF®の販売が好調

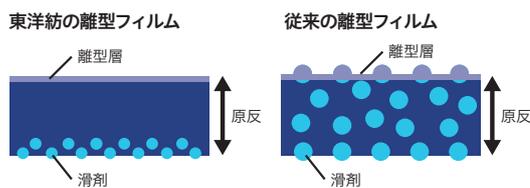
液晶ディスプレイの偏光子保護フィルムであるコスモシャインSRF®は、ポリエステルフィルムが従来持っていた複屈折による着色現象を解消した、超複屈折フィルムです。液晶テレビの大型化やベゼル(テレビなど画面の外枠)レス化、パネルのオープンセル化*が進み、耐水性や耐久性に優れるポリエステルフィルムの優位性が顕著となるなか、2018年度には約65%の大幅増収となり、シェアは約30%を達成しました。

※ 液晶ディスプレイの部材の中で、バックライトを搭載しない半製品を販売すること



セラミックコンデンサ用 離型フィルムの販売が好調

IoTの普及で年々需要が拡大しているセラミックコンデンサ。当社グループは、ハイエンド品と位置付けられる超小型セラミックコンデンサの製造に必要な不可欠な離型フィルムにおいて、原反の製造から離型層のコーティング加工までを一貫して行える唯一の存在です。2018年度は特に車載用で販売を伸ばしました。また、さらなる需要増大に対応するため、30億円を投資して加工設備を増設しました。今後も販売を加速し、2021年度までに売上高の倍増を目指します。



人材育成と新事業創出を図る 「みらい人財塾」

社内プロジェクトとして新たに開始した「みらい人財塾」では、社内公募で選出した若手従業員が自ら企画・開発を担い、クラウドファンディングサービス「マクアケ」を通じて資金調達・販売を行います。第1期では、機能素材や技術を応用したドッグウェアの開発に取り組みました。今後、結果や反響を踏まえ、本格的な事業化についても検討します。





FO膜をデンマークの 浸透圧発電プラントに導入

当社グループとデンマークの企業3社が共同運営する浸透圧発電のパイロットプラントに、当社開発の中空糸型正浸透膜(FO膜)が採用されました。地熱水を活用する浸透圧発電は、天候に左右されない再生可能エネルギーとして注目を集めています。このプラント(左写真)は、同型の設備としては業界最大であり、実用規模の浸透圧発電プラントの運転は世界初です。今後、FO膜の用途をさらに広げ、2020年度には売上高20億円の達成を目指します。



ゼノマックス®の 生産・販売会社を設立

高耐熱性ポリイミドフィルム ゼノマックス®は、世界最高レベルの寸法安定性を持つフィルムです。新会社ゼノマックスジャパン(株)の設立にともない生産設備を新設。電子ペーパー向けの薄膜トランジスタ(TFT)液晶の基板材の需要増に対応するとともに、幅広い用途での拡販も図っていきます。

敦賀事業所における火災について

2018年9月6日、当社の敦賀事業所で大規模な火災事故が発生しました。人的被害はありませんでしたが、物的被害として、エアバッグ用原糸、3次元スプリング構造体プレスエアー®、衣料用ナイロンを製造する設備が被災しました。関係者の皆さまには、多大なるご迷惑、ご心配をお掛けしていますことを心からお詫び申し上げます。

現在は、原因の特定を完了し、再発防止策をグループ全体で行っています。

火災の原因や今後の対策についてはP.49、50をご覧ください。

価値創造の歩み

社会との共有価値を創出しながら 事業ポートフォリオを改革してきました

当社グループは近年、CSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)の観点から、付加価値の高いフィルムなど、高機能製品の開発に注力してきました。それとともなって事業ポートフォリオもスペシャルティ事業中心へと変化し、収益性も大きく向上しました。

1882年
創立



大阪紡 精紡室

1931年

世界で最大規模の紡績会社へと躍進

1948年

パルプ廃液処理の研究を開始



1956年

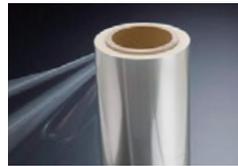
合繊事業への進出を決定



1964年にエステルステープルの生産を開始

1963年

フィルム事業を開始



1982年

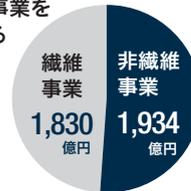
創立100周年を迎える



1980年に現在の東洋紡ビルが完成

2002年

連結売上高で非繊維事業が繊維事業を上回る



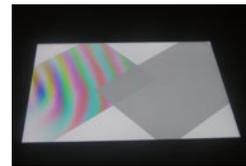
2010年

サウジアラビア初の海水淡水化用逆浸透膜エレメントの製造・販売会社を設立



2012年

複屈折による着色(虹むら)を解消した液晶偏光子保護フィルムコスモシャインSRF®を開発



左:通常フィルム、右:コスモシャインSRF®

2014年

世界2位のエアバッグ用原糸メーカーを買収



じゅん り そく ゆう
順理則裕

CSVを先取りしていた創業の精神

『順理則裕』は、日本の近代化に大きな貢献をした実業家であり、当社の創業者である渋沢栄一が座右の銘の一つとし、当社グループが一貫して経営の根幹としてきた考え方です。「社会の要請に応えゆたかにすることで、自らの成長も実現していく」ことを包含するこの言葉は、「CSV」の考え方を約140年以上も前に先取りしたものとと言えます。

当社グループは『順理則裕』に基づき、それぞれの時代の社会要請に応えゆたかにするために事業ポートフォリオを改革してきました。現代でも、社会要請としてのSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)を重視し、社会課題に対するソリューションを、「素材+サイエンス※」で提供しています。

※ サイエンス:工夫やアイデアによって新たに創出する価値

スペシャルティ事業売上高比率

1995年度



営業利益率

1.4%

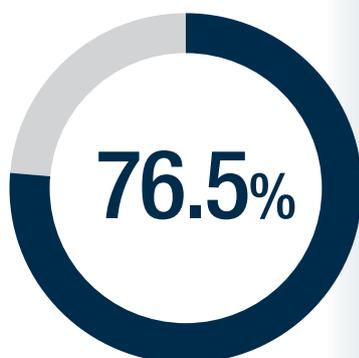
売上高

4,610億円

営業利益

63億円

2018年度



営業利益率

6.5%

売上高

3,367億円

営業利益

217億円

スペシャルティ事業

フィルム・
機能樹脂
事業



包装用フィルム、工業用フィルム、工業用
接着剤、エンジニアリングプラスチック、
光機能材料など

産業
マテリアル
事業



自動車用繊維資材、高強力繊維、クッ
ション材、不織布など

ヘルスケア
事業



診断薬用酵素などのバイオ製品、医用膜、
医療機器、海水淡水化膜、機能フィルター
など

繊維・商事
事業



スポーツ衣料製品、インナー用・ユニ
フォーム用生地、中東向け特化生地など

ポートフォリオ改革によって収益性を向上

当社グループは1990年代後半から、スペシャルティ事業の拡大に注力。環境に配慮した包装用フィルムやエンジニアリングプラスチック、自動車の安全性を高める繊維資材や不織布、健康の維持・増進に寄与するバイオ製品や医療機器などを開発。さまざまな分野でカテゴリー・リーダーとなりうる高付加価値な製品を社会に提供し続けてきました。

こうした事業ポートフォリオ改革の結果、当社グループ全体の売上高に占めるスペシャルティ事業の割合は、30% (1995年度) から76.5% (2018年度) へと大幅に高まりました。また、それにもなって営業利益率も6.5%まで向上しました。

4つの分野で価値創出を推進し 新時代のニーズに応えていきます

当社グループは、長期的な成長に向けて、技術と市場を結ぶことでイノベーションを加速させ、社会と市場の期待に応える価値創出を推進していきます。

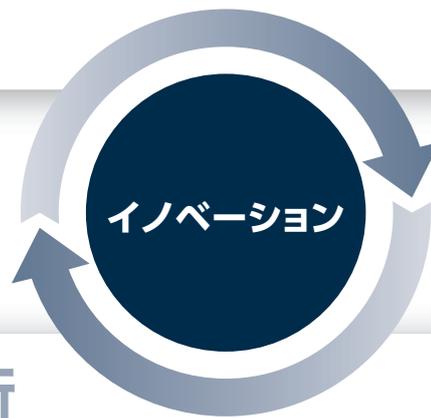
価値創造の考え方

社会からの要請



市場 期待される 「もの・こと」

製品性能に加え、
サービスやソリューション、ソフトを提供し顧客価値を創造



技術 期待に応える 「つくり」

バリューチェーン全体を通じて、
品質・コスト・納期の面から最適な価値を提供

コアテクノロジー

- 重合
- 変性
- 加工
- バイオ

SDGsへの貢献

SDGsは、2015年に国連総会で採択された、2030年を達成期限とする国際的な目標です。

当社グループも、SDGsで掲げられた「貧困」や「飢餓」、「気候変動」などの社会課題解決に積極的に貢献していくことを目指しています。



現在の注力分野



フィルム&コーティング

食の安全安心や地球環境の保全など、多様なニーズに応え、スマートライフをサポートしていきます。



モビリティ

5G時代の自動車を中心に、あらゆる「乗り物」の安全性や環境性能の向上に貢献していきます。



ヘルスケア&ウェルネス

2035年には人口の1/3が65歳以上となる日本で、高まる「長寿」「健康」のニーズに応えていきます。



環境

世界的に問題視され、対策が求められている気候変動や水不足といった課題の解決に貢献していきます。

社会にもたらす価値

「食」の課題を解決

食品包装用フィルム

食品の保存に力を発揮し、食の安全安心確保に貢献するとともに、フードロスの削減にも貢献します。

▶P.25

ごみを減らす

リサイクル対応フィルム

PETボトルリサイクル樹脂を80%使用した製品などを提供。ごみの排出量削減に貢献します。

▶P.27

CO₂を減らす

自動車軽量化用素材

金属に代わる軽量素材が、自動車の燃費向上・CO₂排出低減に貢献します。

▶P.29

事故時の衝撃を軽減する

エアバッグ用基布

耐久性や耐熱性に優れた基布を原糸から一貫生産。世界5拠点で生産しています。

▶P.31

糖尿病患者のQOL向上

血糖値測定用の酵素

血糖自己測定器のセンサーに用いられる酵素を開発。短時間で正確な測定を実現します。

▶P.33

透析患者の命を支える

人工腎臓用中空糸膜

独自技術で微細な孔を形成した中空糸の膜が透析患者の命を支えています。

▶P.35

水不足をなくす

海水淡水化膜

海水を淡水化する装置に用いられる「膜」を提供。中東などで導入が進んでいます。

▶P.37

大気汚染を抑制

VOC回収装置

独自の吸着剤が、VOCの除去と有機溶剤の回収を実現します。

▶P.39

環境・社会に与える影響を適切に管理

当社グループは、事業を通じて社会課題を解決しながら持続可能な社会の実現に貢献し、自社も長期的に成長していくことを目指しています。

そのために、環境・社会側面において重要なテーマを設定し、事業による悪影響の緩和と好影響の増大に取り組んでいます。

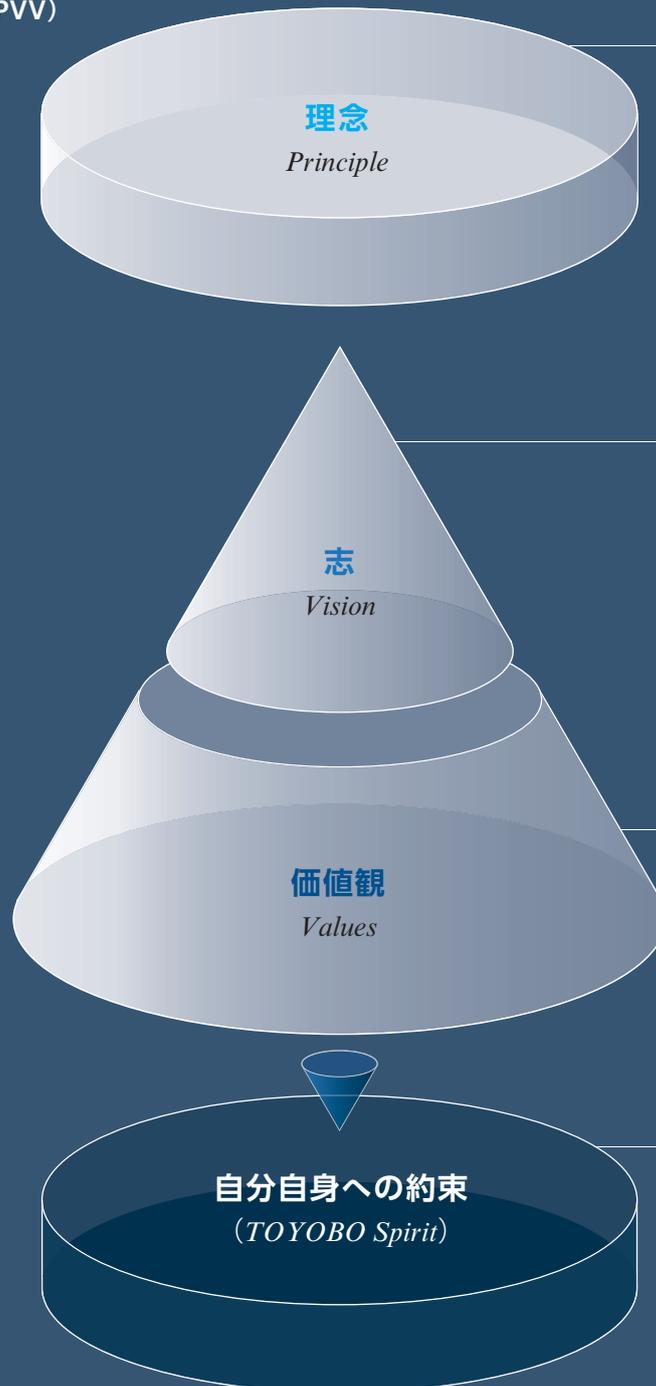
主な管理テーマ

温暖化防止	化学物質管理	資源循環	安全・防災
多様性の尊重	人材の確保・育成	品質マネジメント	サプライチェーンマネジメント

創業の精神『順理則裕』に基づいて 共有価値の創造を推進していきます

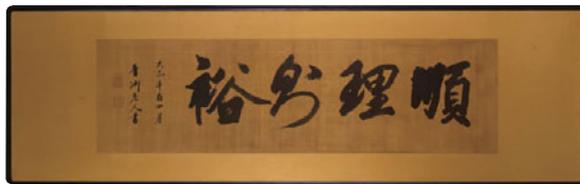
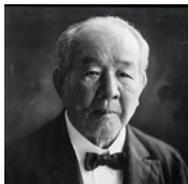
2019年3月、当社グループは企業理念である『順理則裕』の言葉の意味を見直し、全役員・全従業員に根付かせ、積極的に社会をゆたかにし自らも成長する会社となるために、「理念の体系化」を行いました。

東洋紡グループの理念体系(PVV)



約140年前から受け継いできたCSVの考え方

『順理則裕』は、創業者の渋沢栄一の座右の銘の一つでした。渋沢栄一（1840～1931）は、公のために尽くすことを信念とし、日本の近代化に大きな貢献を果たした実業家です。500以上の多種多様な企業・機関の設立・経営に携わり、「日本資本主義の父」と呼ばれました。



● 理念 Principle：東洋紡の創業の精神、信条

『順理則裕』（なすべきことをなし、ゆたかにする）

「順理」

なすべきことをせよ ⇒ **攻め**
なすべからざることはするな ⇒ **守り**

「則裕」

順理を貫くことで、
「世の中をゆたかにし、
自らの事業も成長させなさい」

裕（ゆたか）= 東洋紡のCSV

社会への貢献

会社の収益

従業員のやりがい

● 志 Vision：世の中にどういう付加価値を提供する会社になるか

私たちは、**素材+サイエンス**で、
人と地球に求められるソリューションを
創造し続けるグループになります

- 単なるモノ作り（素材の提供）にとどまるのではなく、私たちはサイエンスを追求します
- サイエンスとは工夫やアイデアによって新たに創出する価値のことです
- 素材とサイエンスが融合した独自のお役立ち（**ソリューションを提供**）を実現するグループになる意志をこめました

● 価値観 Values：東洋紡グループの全員が大切にすること

私たちは**変化を恐れず、変化を楽しみ、変化をつくり**ます

挑戦 (Challenge)：

枠を超えて新しいことに挑戦する
勇気を大切にします

信頼 (Reliability)：

安全安心な職場を確立し、お客さまの
期待を超えるお役立ちを大切にします

協働 (Collaboration)：

多様な個性や意見を大切にします

● 自分自身への約束 (TOYOBO Spirit)：日常の行動指針

- 私たちの一人ひとりの働きで、それぞれの職場を快活で誇りをもって業務に取り組める環境にしたい。努力する者全員が、豊かな社会人として成長していく会社にしていきたい
- この実現のため、『自分自身への約束 (TOYOBO Spirit)』を示します

価値観	自分自身への約束
挑戦	先取 (Act Swiftly) 創造 (Create) 遂行 (Execute)
信頼	安全へのこだわり (Safety First) お客さま満足 (Customer Satisfaction) 現場・現物・現実 (Factual Basis)
協働	双方向の意思疎通 (Mutual Communication) 多様性の確保・活用 (Diversity) やってみる機会の提供 (Providing Opportunities)



代表取締役社長
社長執行役員

檜原 誠慈

社会をゆたかにする事業に積極投資し 長期的な成長を実現します

企業理念『順理則裕』

社会をゆたかにする事業を追求していきます。

当社グループの企業理念『順理則裕』は、創業者の渋沢栄一が座右の銘としていた言葉の一つです。約100年前に渋沢が当社を訪れこの言葉を揮毫した際、彼は従業員に向けて「道徳と経済の両立」に関する講演も行っています。渋沢は道徳を「なすべからざることをしない」という消極的な面はもちろん、それに優るとも劣らず「世の中から困っている人々をなくし、さらにゆたかにしていく」という積極的な行動と捉えていました。すなわち『順理則裕』とは「なすべきことをせよ、なすべからざることはするな。順理を貫くことで、世の中をゆたかにし、自らの事業も成長させなさい」という渋沢からのメッセージです。

この考え方は、近年注目されるCSVを先取りしたのもでもあります。社会課題の解決に役立つ事業には持続性があり、そうした事業で収益を上げることで、企業は社会をゆたかにしながら、持続的に成長していくことができます。こうした考えに基づき、社会課題の解決に貢献する事業をさらに増やしていくために、『順理則裕』の社内浸透に注力しています。

事業ポートフォリオ改革

社会に貢献できる分野に積極的に投資していきます。

事業において『順理則裕』を実践していくためには、「何によって社会に貢献するのか」を考えることが重要です。つまり、どの事業、どの分野ならば「お役立ち」ができるかをしっかり見極め、そこに経営資源を投入していかねばなりません。

当社グループの数十年にわたる事業ポートフォリオ再構築は、まさにこうした「お役立ち」を見極めるための取り組みでした。社会課題の解決に貢献できる事業を選び、そこに経営資源を集中させながら、事業構造を少しずつ変えてきたのです。元々、当社は綿紡績事業からスタートしましたが、1960年代に合成繊維事業に進出し、この合繊分野で蓄積した技術やノウハウ・人材を「核」に、フィルムやエンジニアリングプラスチックといった現在の柱となる事業を育成してきました。

新規分野への進出には先行投資が必要です。かつてはその妥当性を、事業の収益性や採算性などを見る定量分析で主に判断していました。しかし、収益性や採算性は、市場や競争環境の変化に大きく左右されます。そこで私は、社長就任以降、事業環境を市場・顧客(Customer)、競合(Competitor)、

社長メッセージ

自社(Company)の3Cでとらえる「定性分析(3C分析)」を従来よりも一層重視することとしました。外部の調査機関を活用して市場や競合の状況を把握した上で、自社の強みを分析し、社会に貢献できる可能性を持っている分野に積極的に投資を行っています。

定性分析の良い点は、少々の苦勞にも耐えられることです。利益にはなかなかつながらない場合も「市場はある。商品に強みもある。モノづくりやお客さまへの訴求を工夫していけば、必ず売れる。だから頑張ろう!」と従業員を鼓舞しながら、新規事業を柱となる事業へと成長させるために尽力しています。

2018年度(2019年3月期)の業績総括

成長軌道に確かな手応えを感じています。

「2018年中期経営計画」の初年度である2018年度(2019年3月期)は、売上高は増加しましたが、営業利益は原燃料価格変動の影響を受け減少しました。また、2018年9月に敦賀事業所で発生した火災事故による特別損失が影響し、残念なことに10年ぶりの当期純損失となりました。

業績数値だけを見れば厳しい結果ですが、質的な面では良い方向に進みはじめたという手応えを私は感じています。約10年前、事業構造改革に一通り区切りをつけて成長戦略に転じて以降、成長に向けて投資を続けてきた事業群が今、着実に実を結んでいます。

液晶ディスプレイの偏光子保護フィルム コスモシャインSRF®やセラミックコンデンサ用離型フィルムなどに代表される工業用フィルム事業は大きな収益の柱となり、エアバッグ事業も2014年2月に買収した独PHP社との連合により、グローバルで高い競争力を持つビジネスに成長しています。事業構造改革後、この10年間で財務体質も大きく改善しました。2008年度に1.82倍だったD/Eレシオは2018年3月には1.0倍を切るまでになり、発行体格付けも20年ぶりにA格に戻すことができました。

財務体質改善を成し遂げたことにより、フィルム関連の

事業を中心に、成長に向けた投資もより積極的に行っています。2018年度は255億円の設備投資を実施しました。

中期経営計画の進捗と次期業績の見込み

成長投資を着実に回収し、2021年度目標「営業利益300億円」の達成を目指します。

「2018年中期経営計画」において、私が成長ドライバーの筆頭に位置付けるのは「フィルム&コーティング」分野です。特にコスモシャインSRF®は2018年度に前年度比約65%の大幅増収、世界シェア30%を達成するなど急成長を遂げました。旺盛な需要に応えるべく、生産能力増強のための設備投資を進めており、2020年度には3号機が立ち上がります。それにより、生産能力は1.5倍、世界シェアは40%にまで拡大していく予定です。また、セラミックコンデンサ用離型フィルムも前年度比約30%の増収、ハイエンド品は25%の高シェアを獲得するまでになり、2021年度にはシェア30%を目指すことができる期待分野です。今後、高機能フィルム製品の開発・

主な経営指標の推移

(億円)

	2018年度	2019年度 見込み	2021年度 目標
売上高	3,367	3,500	3,750
海外売上高比率	30.5%	-	35.0%
営業利益	217	220	300
営業利益率	6.5%	6.3%	8.0%
特別損失	-177	70	-
親会社に帰属する 当期純利益(純損失)	-6	170	160
設備投資	255	365	-
ROE	-	-	8.0%以上
D/Eレシオ	0.93	-	1.0倍未満

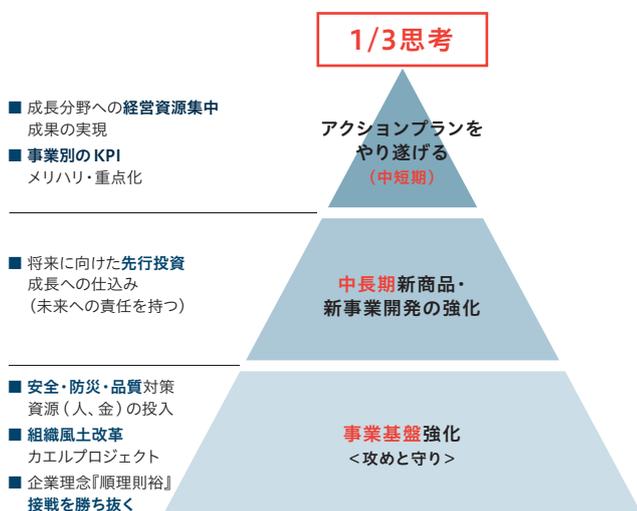
供給体制を一層強化していきます。

「モビリティ分野」では、特にエアバッグ用基布に注力しています。世界のエアバッグ市場は自動車台数の伸び以上に拡大しており、今後もさらなる需要拡大が予想されます。また、エンジニアリングプラスチックは自動車用途で海外市場への拡販を進め、さらなる成長を実現していきます。

「ヘルスケア&ウェルネス分野」では、自己血糖センサー用酵素などの診断薬用酵素を海外で拡販していくとともに、遺伝子検査用酵素、人工腎臓用中空糸膜などにも注力していきます。さらに、中国など新興国へのVOC処理装置の拡販を図るなど、地球環境保全に貢献する事業にも継続的に力を注いでいきます。

中計2年目となる2019年度の連結業績は、火災事故の影響がまだ残るものの増収増益を見込んでいます。なお、新設備の立ち上げや設備拡大に積極的な先行投資を行っているため、今後2年間は成長が伸び悩むように見えるかもしれません。しかし、コスモシャインSRF®、セラミックコンデンサ用離型フィルムなどの新設備フル稼働で期待される大きなリターンにより、中計の最終年度には、目標としている「営業利益300億円」の達成を目指します。

中期経営計画の主な施策



1/3思考

「現在」だけでなく、「未来」と「土台」も加えた3つの視点による思考を徹底します。

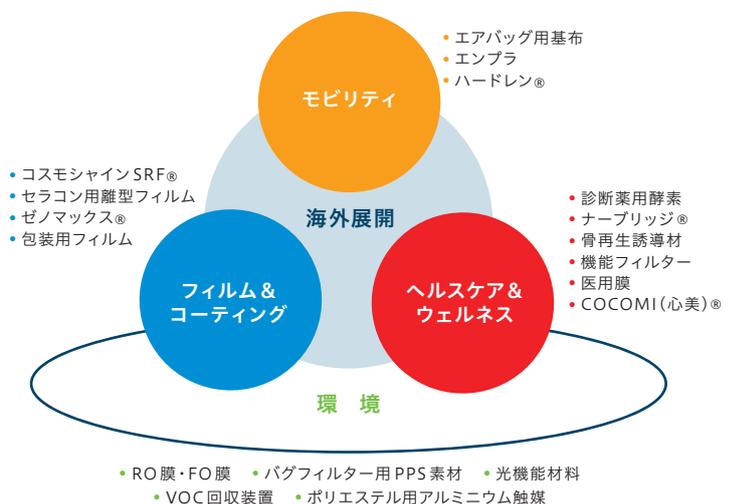
ここ数年、私は『1/3思考』で考えよう!と従業員に呼びかけています。1/3思考とは「現在」「未来」「土台」の3つの視点をそれぞれ並行して考えることです。

かつて事業構造改革が急務であった時代には「今日の仕事」「今の業績」を考えることを最優先としていました。もちろん現在でもそれは重要ですが、足元の収益確保だけを考えている企業は決して成長できません。

そこで私は従業員に向けて、「世の中をゆたかにしながら自らも成長していくために何をすべきなのか、つまり『未来』のことも考えよう」「2018年度の火災事故も踏まえて、安全や防災、環境、品質管理、働きやすい職場づくりなど、企業の『土台』にも目を向けよう」と語り続けています。

2018年度に開始した「カエルプロジェクト」も、こうした社内の意識改革の一環です。仕事、制度、意識といった多方面において自らと会社を「変える」ことを目指して全役員・全従業員

中期経営計画の注力分野



社長メッセージ

参加のもと、テーマごとにワーキンググループを設けて推進しています。

長期的な成長に向けて

2025年度の「成長目標」と「めざす姿」を策定しました。

1/3思考での「未来」を示すものの一つが中期経営計画です。そして、2019年度には、中計のさらにその先、2025年度の

「成長目標」および「めざす姿」を策定しました。当社グループの事業では、製品ができて設備投資をし、生産を立ち上げて世の中に認知され、事業として回り出すまでに相当な時間がかかります。基礎研究開発から数えれば10年以上の長期間にわたることも珍しくありません。

現在の当社グループは3、4年先の未来を考えた事業展開を推進していますが、さらに視点を倍の8年に設定することによって新たな成長事業の創出に向けた施策を実行していきます。具体的には、まず事業領域を大きくくり化して整理していきます。

成長目標

2025年度連結売上高 **5,000** 億円

基本的な考え方

① 事業領域の大きくくり化 – ソリューションへの進化 –

ソリューションの追求単位

- 「フィルム・接着・コーティング」
- 「生活・環境」
- 「モビリティ」
- 「ライフサイエンス」

② 横串機能の強化

- SDGs対応(温暖化対策、環境対応、食糧問題など)
- 永続的に事業を維持する機能の強化
- 事業開発・拡大を先導する機能の確立

各事業領域のめざす姿

フィルム・接着・コーティング	環境対応製品・ソリューションにおけるグローバルトップランナー 新たな価値・トータルソリューションの実現	■ 世界NO.1の“グリーン”フィルムメーカー ■ 樹脂の総合プロバイダー
生活・環境	快適・健康な生活環境づくりに貢献するソリューション事業体	■ 世界トップクラスの不織布メーカー ■ 環境ソリューション事業の確立 ■ 繊維機能材×商社力→産業・生活資材オーガナイザー
モビリティ	安全・安心・快適なモビリティ空間へのソリューションを提供するオンリーワンカンパニー	■ 世界NO.1のエアバッグ基布メーカー ■ カテゴリートップのエンジニアリングプラスチックメーカー ■ 世界の完成車メーカーとのパートナーシップ構築
ライフサイエンス	健康社会の実現・高水準医療提供のための仕組みづくり	■ 国内トップの感染症遺伝子診断のソリューションプロバイダー ■ 世界トップの医用膜メーカー

そして、その領域ごとに社会課題解決への貢献の見地から「めざす姿」を設定し、ソリューション提供を加速させていきます。それによって、2025年度に「売上高5,000億円」という目標の達成に取り組んでいきます。

ESGへの取り組み

事業基盤の強化にも積極的に投資しています。

ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みは、1/3思考での「土台」、すなわち事業基盤に相当するものであり、これらについても必要な投資として、しっかりと強化しています。

事業を支える「人材」については、社会のニーズに応じていくために経営幹部候補やグローバル人材の育成に注力するとともに、従業員一人ひとりの力を発揮させるためのダイバーシティや、ワークライフバランスの推進にも取り組んでいます。また、当然ながらコンプライアンス、品質管理などにも注力していますが、特に防災・安全については、2018年度の火災事故を踏まえて、これまで以上に体制を強化していきます。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化も進めています。2019年6月には取締役会の実効性、多様性をさらに強化するため社外取締役(女性)を1人増やし、取締役10人中4人が社外取締役という体制にしました。

今後もSDGsを意識しながらESGへの取り組みを強化していきます。

株主・投資家へのメッセージ

めざす姿にむけて成長を続け、 皆さまの期待に応えていきます。

私たち東洋紡グループは、CSVの考え方にに基づき、社会課題の解決に貢献するとともに経済的価値の向上を図り、企業価値を高めていきます。具体的には、1/3思考のもと、「2018年

中期経営計画」の達成を目指します。さらには、その先の成長を見据えて基盤づくりに取り組みます。

私は株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要事項の一つと考えています。安定的な配当の継続を基本としながら、総還元性向30%を目安に自己株式の取得なども含めて株主還元を行っていく方針です。

皆さまには引き続きご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

植原誠慈



健全な財務体質を維持しながら 「あるべき姿」の実現を目指します



代表取締役
専務執行役員

渡邊 賢

当期純損失も「D/Eレシオ1.0倍未満」を維持

2018年度の決算においては、敦賀事業所で発生した火災事故の影響が大きく、損益面では当期純損失6億円となりました。財務面の指標についても、有利子負債が前年度から192億円増加し1,648億円となり、自己資本比率は38.3%と前年度の40.5%から低下しました。ただし、D/Eレシオは0.93倍と、当社グループが財務体質の健全性の目安としている「1.0倍未満」を引き続き維持することができました。

財務担当役員として私が常々意識しているのは、想定外の出来事は生じうる、そのようなことがあっても健全な財務体質を維持することの重要性です。当社が資金調達を行う金融市場において、現在の金融政策下で良好な調達環境が続いていくと思考停止になりがちです。ところが世界のどこかで、何かが引き金になって一瞬のうちに市場環境が激変する可能性は念頭に置くべきだと考えています。このことは、私自身2000年前後の資金調達担当者時代に身をもって経験しています。金融環境が悪化した際に一番大事なことは、収益基盤の安定性・財務体質の健全性だと考えます。そのために、D/Eレシオ1.0倍未満を目標に掲げ、この数年維持することができました。一方、事業においても想定外の事態は起こりえます。そのような場合に、被害を最小限に食い止め、将来につけを残さないためにどう対応すべきか、リスク管理の観点から事業を見ていくことを心掛けています。

また、強い財務体質にしていくための課題もあります。営業利益率は、前年度、前々年度は7%を超えていましたが、2018年度は6.5%と低下しました。2021年度には営業利益率8.0%を目標としますが、その先には営業利益率10%以上を目指していきます。そのためにも不断のポートフォリオ改革、収益構造の強化を行い、収益力を強化していきます。このことが、強い財務体質の実現につながると考えています。

今後も思考停止にならず「企業価値の番人」として、環境の急変にも耐えられる、強い財務体質の実現に努めます。

成長戦略との「適合性」を第一に投資判断を行う

「企業価値」の観点では、企業の持続的な成長も大切です。当社はこの数年、売上高、営業利益が前年度比横ばいの状態が続いておりました。企業が持続的な成長を実現する上で、健全な財務体質はあくまでベースとなる必要条件にすぎません。株主の皆さまからお預りした資本を有効に活用して利益を創出し、さらなる成長に向けた投資を行っていくことが、私たち経営陣の使命です。そのためには、生産力増強のための設備投資や、新たな柱となる新事業・新商品創出のための研究開発投資、あるいは他社とのアライアンスやM&Aに向けた投資なども積極的に実施していきます。

成長のための投資を進めていく上で、判断すべきポイントが3つあると考えています。「事業の将来の方向性としっかり整合性がとれているのか」「達成可能性は十分か」「うまくいかなかった場合の負担はどれくらいか」。5年後、10年後の将来ビジョンを描き、そこからのバックキャストिंगでロードマップのどこに位置付けるのが大切だと考えています。こうした議論を経た結果、場合によっては先行投資のための資金調達が必要になることも予想されます。「D/Eレシオ1.0倍未満」を目安としますが、その数字に過度に縛られることなく、柔軟に判断する方針です。その場合でも、財務体質の健全性を大きく損なうことはありません。2018年度からスタートした中期経営計画では「フィルム&コーティング」「モビリティ」「ヘルスケア&ウェルネス」を注力分野と位置付けており、各分野での事業拡大に向けたビジョンをしっかりと描き、実現するための戦略投資を準備していきます。

将来に向けた改革を推進

企業の将来像を描くという意味で、当社が現在進めている全社運動「カエルプロジェクト」の意味は非常に大きいと捉えています。同プロジェクトは、従来の仕事の仕方や仕組みを見直し、

「時代の変化に負けない力強い企業風土・文化・人財をつくる」ことを目的に2018年4月から開始したもので、全役員・全従業員が参加して、テーマごとにワーキンググループを設けて進めています。本プロジェクトでは、2018年4月から、当社創立140周年を迎え本社の移転を予定している2022年4月までの4年間で「カエルステージ」と位置付けています。2018年度には、経営層が『順理則裕』をベースとした企業理念体系を明確にしました。さらに、2025年度のあるべき姿を定めた「長期ビジョン」を策定中であり、改革の方向性を明確にしていきます。

人財の観点では、人事制度などの制度改革を進めています。全ての従業員にとって働きやすい職場環境を作り、仕事を通じて人として成長できるようにしていきます。業務効率化の観点では、各部門の業務フローの見直し、RPA (Robotic Process Automation) や一部定例業務のBPO (Business Process Outsourcing) も進めています。デジタルツールや世の中の仕組みが大きく変化・進化している中で、思考停止はありえません。変化をチャンスとして捉え、たえず「カエル」「変わり続ける会社」を目指していきます。

今後も全社一体となってこれらの改革を推進することで、株主・投資家の皆さまの一層の期待に応えることができる企業へと進化します。変わりつつある東洋紡に、ぜひご期待ください。

代表取締役 専務執行役員

渡邊 賢

デジタル化への取り組み

進化するIT技術を取り入れながら、私たちのビジネスも時代に適合したデジタル化を進めていきます。機械学習を取り入れた製造プロセスの改革や、品質管理業務におけるIoT技術を活用したセンシング強化、RPAを使ったバックオフィス業務の生産性向上など、業務プロセスのデジタル化と、データ活用基盤の整備に取り組んでいます。時代とともに拡大するバリューチェーンをカバーするシステム基盤を構築し、デジタル技術を活用したビジネススタイルへ変革させることで、社内の業務改革だけでなく、社会やお客さまへの価値提供の強化につなげます。



中長期の視点で 東洋紡の未来を支える 研究開発を推進します

常務執行役員

大田 康雄

戦略的R&Dの推進に向けて組織を改編

東洋紡グループにとって研究開発活動は競争力の源泉であり、持続的成長にはその強化が不可欠です。当社の中期経営計画は4年を一つの区切りとしていますが、研究開発にとって4年という期間は基盤技術の研究から「種」を見つけ出し、それを事業化につなげていくにはやや短すぎます。そこで2018年度からは、「2025年までの8年間」という長期スパンで研究開発戦略を進めるという新方針を打ち出しました。

この新方針にともない、2018年度には研究開発体制の改編も実施しました。当社グループには各事業部が運営する事業部研究部門と、コア技術の研究や事業化に向けたプロジェクト開発を受け持つコーポレート研究部門があり、私の統括する研究開発企画管理部がこれらを俯瞰してグループ全体のR&D戦略を推進しています。2018年10月には事業部研究部門の一部とコーポレート研究部門を統合して機能強化を図りました。さらに、開発活動の効率を高めるためにコーポレート研究部門内の体制についても変更しました。従来、用途と出口分野でくくっていた組織を、基盤技術別の「ケミカル基盤

ユニット」「プロセッシング基盤ユニット」「バイオメディカル基盤ユニット」という3つの大きくなりな組織に改編しました。

これらの改編の大きなねらいは、事業戦略とR&D戦略との「対話」を活性化していくことにあります。今後は全社のテーマ設定・運営に関しても、事業部とコーポレートの両研究部門がさらにお互いの知恵を出し合えるような仕組みへと変えていきたいと考えています。これにより「とにかく目の前のお客さまの要望をかなえる」ことに追われる短期的視点の開発ではなく、「当事業の成長にとって何が必要なのか？」を中長期視点で考え、戦略的な研究開発を主体的に進めていける組織を目指します。

「Try Many, Fail Quickly」を基本に 新たなテーマに積極的に挑む

近年、当社グループは売上高の3%程度に相当する約100億円の研究開発投資を毎年行ってきました。さらに「2018年中期経営計画」では通常の研究開発投資とは別に、年間20億円程度のオプション的な予算枠を設けています。これは新たな

研究テーマへの先行投資やM&Aなど、臨機応変な活用を想定したもので、研究開発部門からの積極的な提案の促進も視野に入れています。2018年度にはこの枠を活用して日・米・欧の3極でベンチャーキャピタルへの出資またはパートナーシップとしての参画を実施しました。今後はそれらから上がってくるさまざまな情報をスピード感を持って取捨選択し、事業成長に寄与する技術やパートナーを見極めていく考えです。

研究開発における投資判断は、事業化がある程度見えてくれば3C分析なども行えますが、先述のように長期にわたるプロジェクトが多いため、新規テーマの段階での判断は難しいものがあります。たとえば2019年4月に生産を開始した高耐熱性ポリイミドフィルム ゼノマックス®は、米国のパートナーと共同研究契約を結んでから事業化に漕ぎつけるまで15年という長い時間がかかっています。そこで近年、私は研究開発の効率を高めるために、「Try Many, Fail Quickly」、つまり、「できるだけ多くトライし、ダメだと思ったら素早くやめる」ことを一種のスローガンとして打ち出しています。最も投資効率が悪いのは「あれこれ悩んでなかなか始めず、始めると、先がないとわかってなかなか止められない」というパターンです。要は、早い判断が大事であり、ダメならキッパリ見切りをつけることが重要だと考えています。

これを可能にするには「失敗も評価する」風土をつくることも必要です。「ダメだとわかることで経験値が一つ上がる。その意味で、失敗も一つの成果なのだから、どんどん新しい提案を持って来てほしい」と研究部門のスタッフたちには言い続けています。

事業戦略・R&D戦略と連携した知財戦略

知的財産戦略には「守り」と「攻め」の側面があります。「守り」では自社の技術領域を保護し、市場への競合他社の進出を防ぐことが重要目的ですが、当社はコア技術の領域において他社の特許出願の阻害要因となる特許を多数保有して

自社技術の保護に努めています。その成果の一つとして、「繊維・紙・パルプ業界他社牽制力ランキング2018」(株)パテント・リザルト調査)において、他社出願特許の審査で、拒絶理由に引用された出願特許件数が第2位でした。

一方、「攻め」の側面では保有する知的財産を戦略的に活用し、価値の創出を進めています。

いずれの側面においても事業戦略、R&D戦略、知財戦略が整合性をとりつつ連携し、三位一体で進めていくことが重要です。知財に関する現場のリテラシーを強化してリスクを回避していくために、各事業部門に「知財リエゾンパーソン」と呼ぶ専門スタッフを配置して知財部門との連携性を高めています。

近年では海外事業の拡大にともない、海外での特許出願や特許査定も増加傾向にあります。2018年度は出願件数が前年度比で約15%増えており、今後も海外事業の拡大に比例して増加が見込まれます。海外での効果的・効率的な知財活動には、情報収集も重要です。特に中国では知財に関する制度変更が頻繁にあり、当社事業への影響も大きいことから、現地に専任スタッフを置いて対応を強化しています。さらに知財部門では、AIやRPAなどのデジタル技術の導入も進めており、これらを活用して今後は特許調査などの業務の効率化を進めていきます。

事業成長を加速するために、今後も中長期の視点で研究開発および知的財産管理を推進していきます。

常務執行役員
知的財産部の統括
研究開発企画管理部の統括
総合研究所の統括

大田康雄

Films & Coatings

食品包装用フィルムによる フードロスの削減

現在、世界中で約3割の食品が食べられずに捨てられています。その一方で、数多くの人々が飢餓に苦しんでいます。当社グループは、食品の保存期間を延長するフィルムを提供し、廃棄される食品の量を減らすことに貢献しています。

関連するSDGs

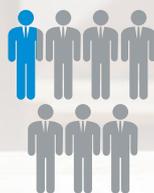
足りていない
なのに、捨てられている

人の消費向けに
生産された食料のうち、
3分の1が廃棄される



出典：消費者庁消費者政策課
「食品ロス削減関係参考資料」

世界人口約70億人のうち
約8億人が深刻な飢えや
栄養不良に苦しんでいる



出典：公益社団法人国際農業協働協会
「世界の食料安全保障と栄養の
現状2017」

1 貧困を
なくそう



12 つくる責任
つかう責任



2 飢餓を
ゼロに



14 海の豊かさを
守ろう



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

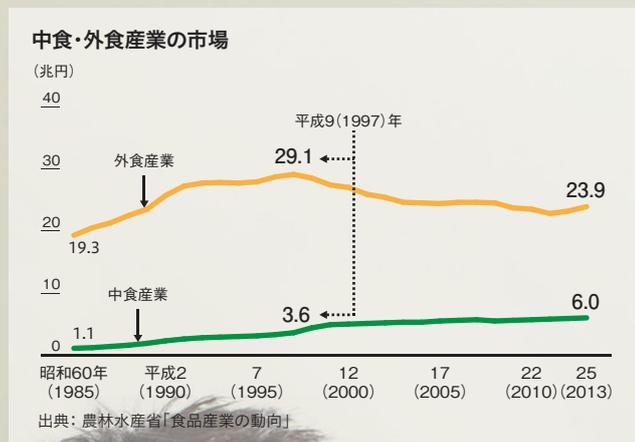


15 陸の豊かさも
守ろう



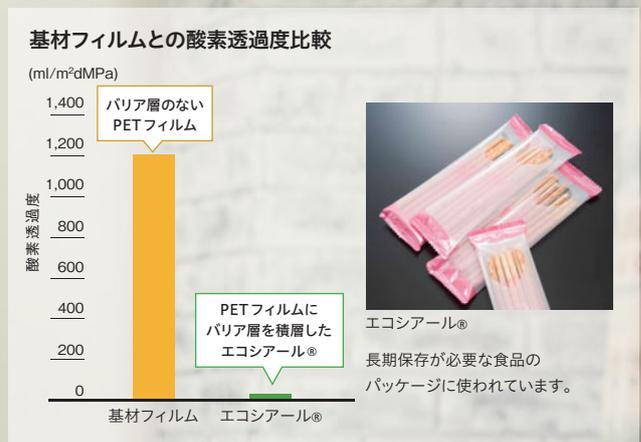
フィルム需要伸長の背景にある中食市場の拡大

近年、単身世帯や高齢世帯の増加、女性の社会進出などによって中食市場が拡大しています。これを背景に、食品包装用フィルムの需要も増加しており、特に電子レンジに対応した製品や長期保存ニーズに応えた製品の需要が伸びています。

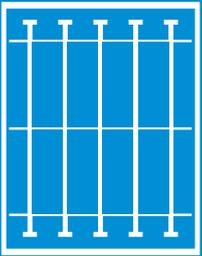


東洋紡のフィルムが食品保存に力を発揮

当社グループが製造・販売する透明蒸着バリアフィルムエコシール®は、優れたガスバリア性を発揮し、食品保存に力を発揮します。金属の蒸着処理がなされていないため、電子レンジでの加熱にも対応しています。



大量に捨てられている
資源には限りがあるのに



1年間に25mプール
42万杯にもものぼるごみが
廃棄されている。

×42万杯

出典：一般社団法人 産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター ウェブサイト
<http://www.cjc.or.jp/j-school/a/a-2-2.html>

関連するSDGs









Films & Coatings

リサイクル原料の採用による 廃棄物の削減

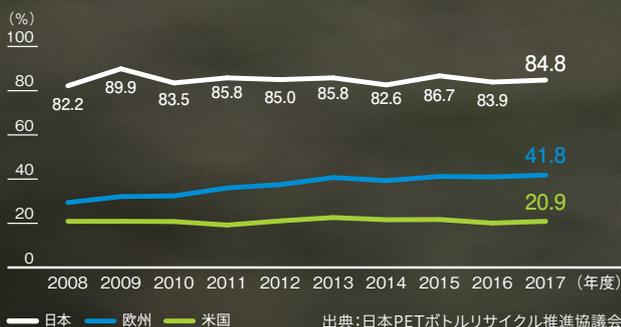
日本では現在、年間約4億トン以上のごみが捨てられています。当社グループは、ごみの排出量削減に貢献するために、リサイクル原料を使用したフィルムを提供するなど3R※の取り組みを推進しています。

※ Reduce(リデュース: 排出量削減)、Reuse(リユース: 再利用)、Recycle(リサイクル: 再資源化)によって廃棄物の削減を図ること。

PETのリサイクルが高水準で推移

日米欧のPETボトルリサイクル率の推移を見てみると、欧米に比べて、日本は高い比率で推移しています。この傾向は今後も続くと思われ、PETに関するリサイクルニーズは今後も引き続き高いままと予測されます。

日米欧のPETボトルリサイクル率の推移



リサイクル樹脂80%使用のフィルム

当社グループはポリエステル系合成紙クリスピー®やリサイクルPETフィルム サイクルクリーン®など、リサイクル原料を使用した製品を販売しています。特にサイクルクリーン®は、PETボトルリサイクル樹脂を80%使用しています。

サイクルクリーン®のリサイクル原料割合

リサイクル樹脂の
使用比率は
世界最高レベルの

80%





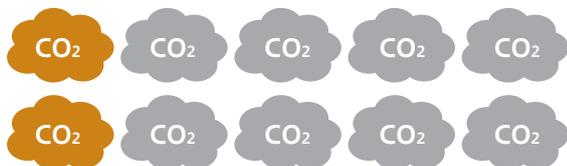
Mobility

樹脂による軽量化を通じて CO₂排出抑制に貢献

気候変動など多くの問題を引き起こす CO₂。その排出規制は年々厳しいものになっています。当社グループでは、軽量化に寄与するエンジニアリングプラスチックを提供することで、自動車からの CO₂ 排出抑制への貢献を目指しています。

自動車は便利、
でも地球が熱を出した

CO₂ 約 **20** % は、運輸部門から出ている。



出典：一般社団法人 日本自動車工業会「運輸部門の温暖化対策」

関連する SDGs

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



12 つくる責任
つかう責任



各国で強化される自動車の燃費規制

気候変動は、世界が一致して取り組むべき、極めて重要な社会課題です。温暖化の原因となるCO₂の排出抑制を推進する見地から、世界中の国と地域で自動車の燃費に関する規制が強化されています。

各国のコンパクトカーの燃費動向



軽量化に貢献するエンジニアリングプラスチック

自動車の部品材料を金属よりも軽量の樹脂に置換することで、燃費を向上させ、CO₂排出量を低減できます。当社は、高強度を誇るクイックフォーム®や、熱可塑性ポリエステルエラストマーペルプレン®などによって、自動車の軽量化への貢献を目指しています。

TOYOBOコンセプトカーに使用されるエンジニアリングプラスチック



- ① 高機能ナイロン樹脂グラマイド®
- ② 高性能熱可塑性スタンパルシート材クイックフォーム®
- ③ 熱可塑性ポリエステルエラストマー ペルプレン®
- ④ 射出成形用ポリエステル樹脂パイロペット®

Mobility

命を守るエアバッグの 基布を提供

自動車は世界中に広まり、多くの人々の暮らしと産業を支えています。しかし、それにもなると交通事故のリスクも高まっています。当社グループは、高性能なエアバッグ用の原糸・基布を提供し、搭乗者の安全確保を支えています。

交通事故で
傷つき、失われる命がある

世界でも交通事故は頻繁に発生している。

発生件数

約 **300** 万件



死傷者数

約 **408** 万人



出典：内閣府ウェブサイト

https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h29kou_haku/zenbun/keikaku/sanko/sanko02.html
アメリカ合衆国、ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン、イタリア、
日本のデータ(2015年)を当社にて集計。

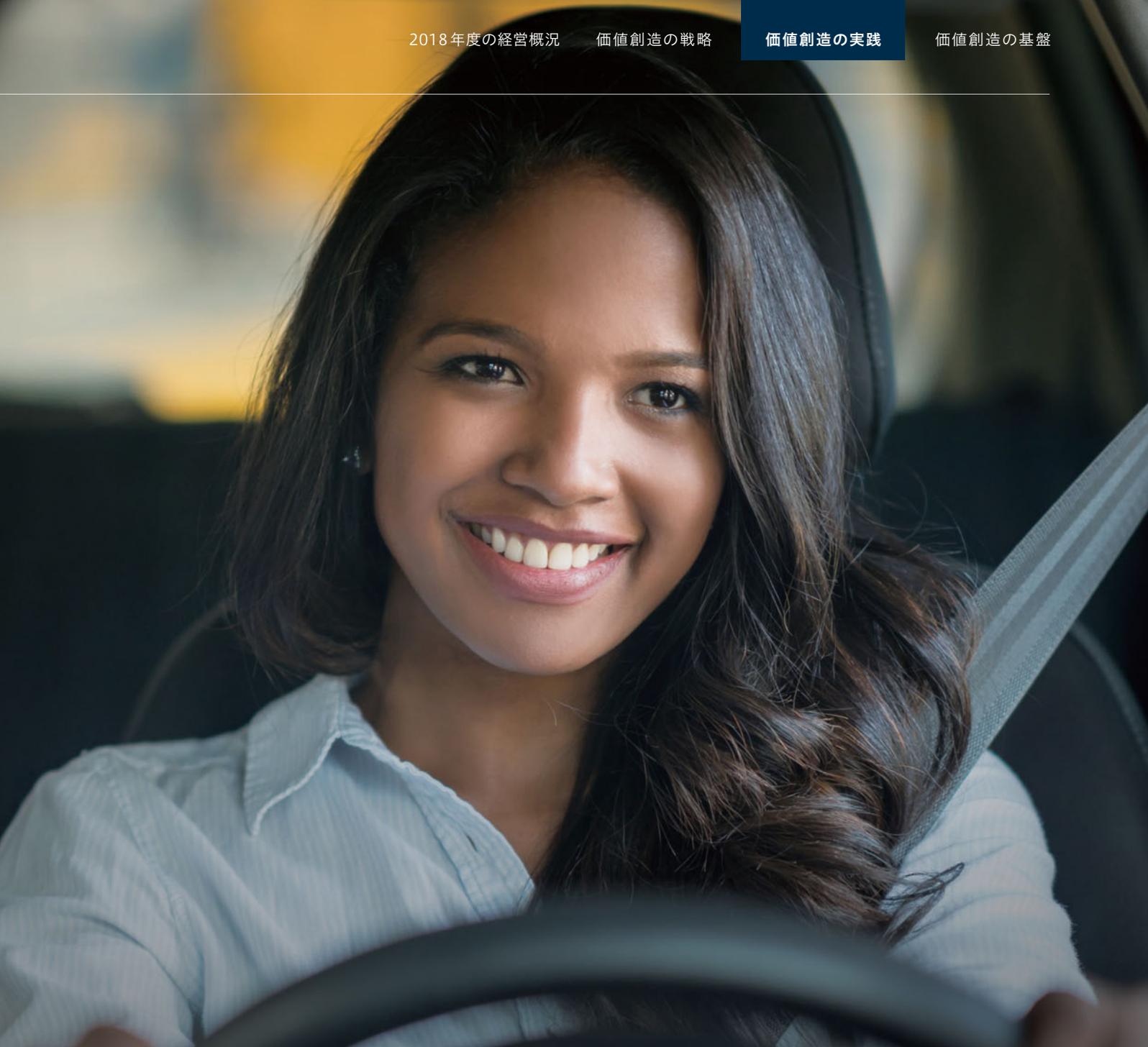
関連するSDGs

3 すべての人に
健康と福祉を



12 つくる責任
つかう責任

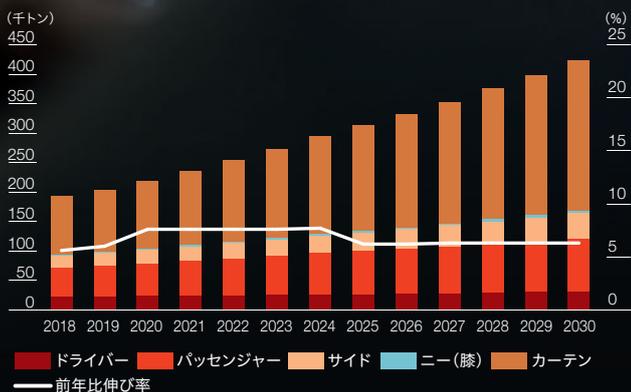




ますます高まるエアバッグの需要

近年、サイドエアバッグやカーテンエアバッグなどの採用も進み、エアバッグ市場が拡大しています。今後も、新興国での搭載義務化や、EV化・自動化による安全性意識の高まりを背景に、年間6~7%の成長が見込まれています。

エアバッグ用原糸市場の推移予測(当社推定)



世界5拠点で原糸から基布まで一貫生産

当社とPHPグループはエアバッグの原糸から基布を一貫生産しています。その供給体制はアジアにとどまらず北米や欧州にも広がっており、原糸・基布統合型グローバルプレーヤーとしてその地位を確立しました。

当社とPHPグループのグローバル拠点



Healthcare & Wellness

糖尿病患者の安心を支える 酵素を提供

糖尿病患者は年々増加しており、医師の指導のもと自ら血糖値を測る人も増えています。こうした中で当社グループは、血糖自己測定器のセンサーに用いられる「正確性」「安定性」に優れた新酵素を開発しました。

糖尿病は別の病気の
リスクも高める



糖尿病は
さまざまな病気を
併発するリスクが
あります。

出典：公益社団法人 日本糖尿病協会ウェブサイト
https://www.nittokyo.or.jp/modules/beginner/index.php?content_id=4

関連する SDGs

3 すべての人に
健康と福祉を



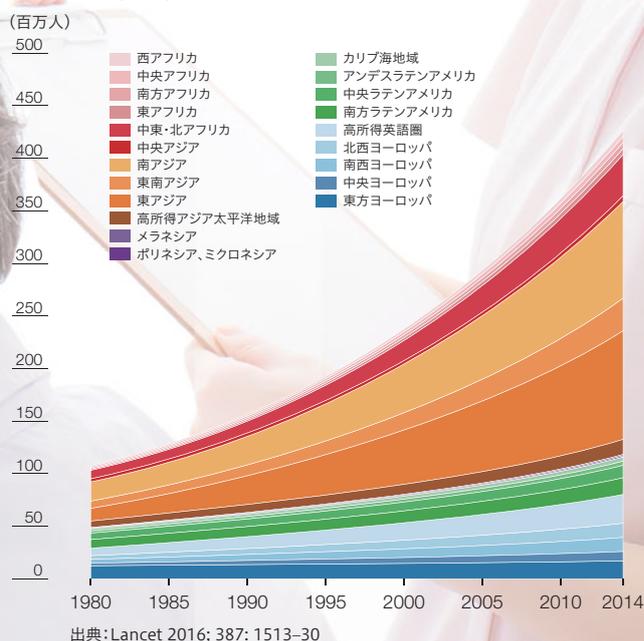
12 つくる責任
つかう責任



世界の糖尿病人口は4億人を突破

2014年のWHOの調査によると、糖尿病患者数は全世界で4億人を超え、2040年には6億人にまで増えるといわれています。これにともなって、患者が自分で血糖を管理するための製品の市場規模も拡大していく見込みです。

糖尿病患者(成人)数



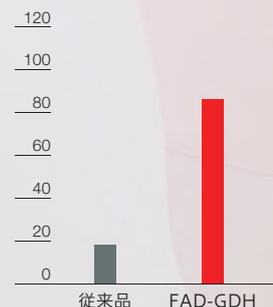
正確性と安定性に優れた酵素

当社グループが開発し、国内外の複数の特許を取得している自己血糖センサー用酵素FAD-GDHは、糖尿病患者が医療機関や自宅で血糖値を調べるために使用する測定器に用いられる原料酵素です。従来酵素よりも正確性と安定性に優れています。



従来品との熱安定性の比較 (50°C、15分処理)

残存率(%)

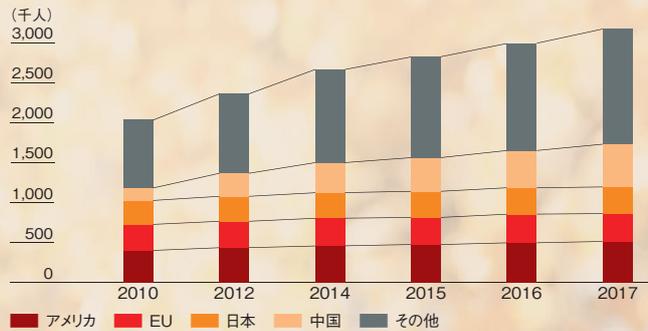


価値創造の実践

年々増加する透析患者

世界の透析患者数は年々増加しています。2010年には200万人だった患者数は、2017年には320万人にまで増えています。なかでも、新興国での増加は著しく、全体の50%近くを占めるまでになっています。

透析患者数（当社推定）



安定・安心の品質で、人工透析治療に貢献

透析患者のより良い日常生活を実現することを目指し、マイクロな孔を形成する高度な「製膜技術」により、優れたろ過性能を持つ透析膜を世に送り出し続けています。膜厚も薄く、老廃物の除去効率の向上と、透析器のコンパクト化の両方を実現しています。

人工腎臓用中空糸膜



Healthcare & Wellness

透析患者の命を支える 人工腎臓用中空糸膜

腎臓機能の低下によって慢性腎不全になった場合、人工腎臓によって血液をろ過する「人工透析」を行うことになります。当社グループは、この人工腎臓に用いられる中空糸膜を製造し、透析患者の命を支えています。

慢性腎臓病がもたらす からだへの負担



出典：一般社団法人 全国腎臓病協議会ウェブサイト
<https://www.zjk.or.jp/kidney-disease/symptom/>

関連するSDGs

3 すべての人に
健康と福祉を



12 つくる責任
つかう責任







利用可能な水、淡水は希少な資源

地下水や河川、湖沼などの水として存在する淡水の量は地球全体の水の約**0.8%**に過ぎない。



出典：国土交通省ウェブサイト
http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/mizukokudo_mizsei_tk2_000020.html

関連するSDGs

- 6** 安全な水とトイレを世界中に
- 7** エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8** 働きがいも経済成長も
- 9** 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 13** 気候変動に具体的な対策を
- 14** 海の豊かさを守ろう

Environment

海水を淡水化する「膜」が水不足解消に貢献

地球を覆う膨大な水のほとんどは海水です。そのため、淡水が利用しにくい地域は水不足の危機にさらされています。当社グループは海水淡水化施設に使用される「膜」を提供し、こうした地域の水不足解消に貢献しています。

中東で海水淡水化施設の導入実績が拡大

中東湾岸地域では目覚ましい経済発展が続き、生活水準が向上しています。また、人口も増加しています。その影響で、工業用水だけでなく生活用水の確保も課題となっており、海水淡水化施設の導入が進められています。

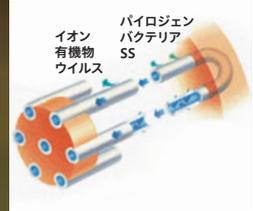
中東における海水淡水化能力



高機能の独自素材で高シェアを獲得

当社グループの中空糸型逆浸透膜ホロセップ®は、逆浸透の原理を用いて海水を淡水化します。耐塩素性に優れたセルローストリアセテートを素材とすることで、塩素殺菌による微生物の増殖抑制が可能です。中東湾岸地域の大型の海水淡水化施設において、30%を超えるシェアを占めています。

中空糸による逆浸透の原理



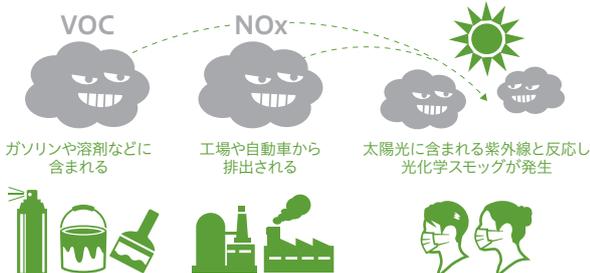
Environment

排気中のVOCを回収濃縮して環境汚染を防止

化学プラントや塗装・洗浄施設などで多く使用されるVOCは、そのまま環境に排出されると大気や水、土壌を汚染し、健康を脅かす物質です。当社グループは、排気や排水に含まれるVOCを回収・濃縮処理することで、環境汚染の防止や省資源化に貢献する装置を提供。これまで30年にわたって1,300台以上を納入してきました。

VOCは環境を汚染し健康を脅かす

VOCや、VOCが原因の一つとなって発生する光化学スモッグは、人体に悪影響を及ぼす。



関連するSDGs

3 すべての人に健康と福祉を



6 安全な水とトイレを世界中に



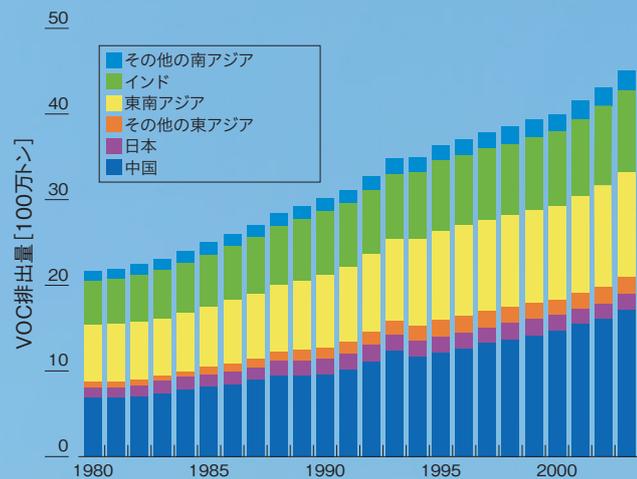
11 住み続けられるまちづくりを



新興国を中心に高まるVOC処理ニーズ

VOC排出量が多いのは米国、欧州などですが、先進国では排出量が減少する傾向にあります。近年、VOCの排出量が増加している中国や東南アジアなどの新興国では、環境対策が強化され、優れたVOCの処理技術が必要とされています。

1980年～2003年の地域別VOC排出量の経年変化



出典：国立研究開発法人 国立環境研究所

環境汚染防止だけでなく、省資源化も実現

活性炭繊維Kフィルター®を用いたVOC回収装置は、従来製品よりも優れたVOCの吸着・脱着性能を活かして高品質な溶剤を回収することで再利用できます。また、VOC濃縮装置ハニローター®は、VOCを濃縮することで燃焼処理に必要な燃料を削減し、省資源化に貢献します。

Kフィルター®VOC回収装置



ESG マネジメント

事業活動を支える ESG マネジメント

企業理念である『順理則裕』は、当社グループのCSR活動の原点であり、当社グループはこの企業理念を事業活動の基盤として、社会に役立つ製品やサービスを提供し、「企業価値」と「社会価値」をともに高めることに取り組んでいます。

CSR活動全体を推進する体制としては、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、あらゆるステークホルダーに対する取り組みを一元的に把握、監督しています。

当社グループは、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

東洋紡グループ企業理念体系

● 理念 *Principle*

『順理則裕』(なすべきことをなし、ゆたかにする)

● 志 *Vision*

私たちは、**素材+サイエンス**で、**人と地球に求められるソリューション**を創造し続けるグループになります

● 価値観 *Values*

私たちは**変化を恐れず、変化を楽しみ、変化をつくり**ます
「挑戦」「信頼」「協働」

● 自分自身への約束 (*TOYOBO Spirit*)

挑戦：先取、創造、遂行

信頼：安全へのこだわり、お客さま満足、現場・現物・現実

協働：双方向の意思疎通、多様性の確保・活用、
やってみる機会の提供

東洋紡グループ企業行動憲章

当社グループがSDGsの達成に向け、守るべき行動を「東洋紡グループ企業行動憲章」として社会に宣言しています。

私たち東洋紡グループは、ゆたかな未来を創造する製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。また、人々から信頼される企業としてあり続けるために、企業行動憲章に基づき、高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

- | | |
|------------------------|---------------|
| 1. 持続可能な社会への貢献 | 6. 従業員の活躍 |
| 2. 正しい事業慣行 | 7. 環境問題への取り組み |
| 3. ステークホルダーとのコミュニケーション | 8. 社会貢献 |
| 4. 人権の尊重 | 9. 危機管理の徹底 |
| 5. 信頼・満足の獲得 | 10. 経営者の責任 |

マテリアリティの特定に向けて

気候変動や資源循環などの環境問題をはじめ、労働や人権の問題など、企業が取り組むべき社会課題は多くあります。これらの社会課題に関して、当社グループはこれまで、事業拡大に寄与する「機会」および企業存続に関わる「リスク」の

観点から検討し、対応を進めてきました。

今後、これらの社会課題・機会・リスクを体系的に整理したうえで、当社グループが優先的に取り組むべき課題(マテリアリティ)を特定し、経営計画に織り込んでいきます。

Step 1

自社にとっての機会・
リスクの検討

Step 2

有識者・ステークホルダー
による検証

Step 3

経営計画への組み込み
(KPIの設定など)

長期的な価値創造の基盤を支えるESGマネジメントの確立

E 環境側面の方針・活動

温暖化防止

基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動の影響が、台風や集中豪雨といった自然災害の増加や、亜熱帯化による自然生態系の変化といった形で顕在化しています。

当社グループでは、気候変動は事業活動の継続にリスクが大きいと認識し、温室効果ガス削減活動に力を入れています。中でも、生産における省エネルギー活動は効果が大きいいため、中長期視点で対策を進めています。

生産における温室効果ガス排出削減活動

生産における温室効果ガス排出量は、2030年度までに、2013年度比で17%削減することを目標としています。

高効率機器への更新やエネルギー回収装置の導入により省エネルギー化を進め、温室効果ガス排出量削減を目指しています。また、ガスコージェネレーション設備*の導入も進めており、2018年度は、グループ会社の豊科フィルム(株)と日本エクスラン工業(株)に導入しました。

※ クリーンな都市ガスを燃料とし、発電時に出る廃熱で蒸気や温水を発生させ、生産プロセス・給湯・冷暖房などに利用するしくみ

これらの取り組みにより2030年度までの目標を既に達成しましたが、更なる削減を目指して目標を設定して取り組んでいきます。



日本エクスラン工業(株)のガスコージェネレーション設備

物流における温室効果ガス排出削減活動

物流における温室効果ガス排出量は、毎年、前年度比で1%削減することを目標としています。

そのために、事業所・工場の最寄り港活用による輸送距離の短縮や、荷物の効率的な積み合わせや一括輸送による車両走行台数削減などを進めています。2018年度は、海外からの荷材について、従来神戸港から配送していた愛知県の犬山工場分を、最寄りの名古屋港から配送するよう変更しました。

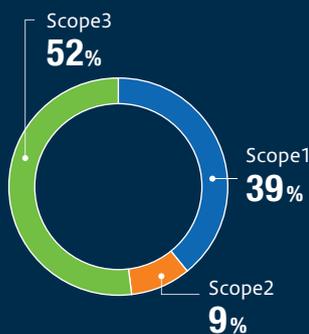
重要な取り組みおよび成果

生産活動による温室効果ガスの排出量を27%削減

生産活動による2018年度の温室効果ガスの排出量は、約90万トンとなり基準年度(2013年度)と比べて、27%減少しました。これは、日常的な省エネルギー活動の他、エネルギー効率の高い機器への更新やガスコージェネレーション設備の導入による寄与が大きく、効果を上げています。

また、2018年度は、環境省の支援を受けて、サプライチェーンにおける排出量(Scope3)の算定を完了させました。

サプライチェーン 排出量比率(Scope1~3)



Scope1:事業者自らによる直接排出 Scope2:他者から供給された電力・熱・熱気の使用に伴う間接排出
Scope3:その他間接排出

排出量比率 (Scope3のカテゴリ1~15)

カテゴリ	排出量比率 (%)
1 購入した製品・サービス	55
2 資本財	7
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	3
4 輸送、配送(上流)	4
5 事業から出る廃棄物	1
6 出張	0
7 雇用者の通勤	0
11 販売した製品の使用	30

化学物質管理

基本的な考え方

当社グループでは、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために、製品のライフサイクル（研究、開発、設計、製造、販売、使用、廃棄）を通して化学物質の適正な管理に努めています。

化学物質管理体制

化学物質の適正な管理を進めるため、当社グループでは事業所ごとに管理体制を構築したうえで、各本部が、それぞれが管轄する事業所やグループ会社の活動を監督しています。

また、国内外の法規制やお客さまからの要請などをもとに「東洋紡化学物質管理区分」を定め、取り扱う化学物質を5段階に分類した上で、ランクごとに管理内容を定めています。

ランクAとBの物質については、リスク評価に基づく審査を行い、リスク回避策が講じられ、リスクが許容できると判断した場合は取り扱い可能としています。また、現在使用しているランクA、Bの物質の効率的な使用や代替を進め、当該化学物質全体の使用量の削減に努めています。

東洋紡化学物質管理区分

ランク	管理区分	根拠法規制等
A	特に厳重な管理を要すべきもの	化審法 ^{※1} 、安衛法、毒劇法、オゾン層保護法、化学兵器禁止法、POPs ^{※2} 、PIC ^{※3} など
B	厳重な管理を要すべきもの	化審法、化管法 ^{※4} 、安衛法、毒劇法など
C	厳重なばく露防止対策を要すべきもの	化審法、化管法、安衛法、毒劇法、消防法など
D	ばく露防止対策を要すべきもの	化管法、安衛法など
E	その他	A～D以外

※1 化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

※2 POPs(条約)：残留性有機汚染物質禁止・削減

※3 PIC(条約)：有害物質事前通知義務(貿易)

※4 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR)

化学物質管理活動

欧州連合(EU)の化学物質規制に始まったサプライチェーンでの管理は、日本でも化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)やその他の化学物質管理の法規制で要請されるようになりました。また国連は、化学物質の分類と表示に関する世界調和システム(GHS)を定めています。

このような状況を踏まえ、グリーン調達やお客さまへの対応を正確・迅速にするため、当社では調達から製品の製造・販売に至るまでをカバーする化学物質管理システムを導入し、法規制対象物質の使用状況調査や、お客さまからの製品中の含有化学物質調査に使用しています。さらに、化学物質の安全データシート(SDS)の作成支援への展開を図っています。

また、当社グループの事業がグローバルに広がっていることを踏まえ、アジア、欧州、北米、南米の化学物質に関する法規制データベースを導入しています。加えて、使用化学物質のリスク把握と低減を目的に、有害化学物質の代替・削減、作業環境・周辺環境整備、製品含有化学物質管理などに関するルールを定め、適正な管理に努めています。

PRTR対象物質の排出削減

当社では、事業所ごとに対象となる化学物質の排出量・移動量を算定して届出を行い、毎年公表される全体の結果を分析して自社の排出量・移動量の削減に活かすように努めています。

排出量の削減は、製造設備・装置の改良や更新、運転条件の改良、当該物質の除去装置の設置、原料・副原料の代替などにより進めています。今後も排出量の削減活動を継続して実施していきます。

資源循環

産業廃棄物埋立率の削減

当社グループは、「埋立廃棄物量が総廃棄物量の1%未満」をゼロエミッションと定義づけ、資源の有効利用と循環を進めることに取り組んでいます。

資源の有効活用の基本は3R(リデュース、リユース、リサイクル)です。当社グループでも、銘柄によっては製造現場で発生したフィルム屑を溶融して再度原料として使用するなどの取り組みを進めています。また、3Rできず焼却処分する場合でも、焼却熱を回収し有効活用を図る事業者を選定し、委託しています。

このような取り組みを通じて、当社グループは引き続きゼロエミッションを達成しています。ただし、当社グループ会社ではここ2、3年埋立率が悪化しています。これは、一部の産業廃棄物の有効活用が難しくなっているグループ会社があるためです。そのため、同様の廃棄物が発生し、かつ有効活用している他の当社グループ会社の事例を参考に、改善に取り組んでいます。

環境対応製品

環境対応製品認定の仕組み

当社グループは、企業行動憲章において、環境への取り組みについて、省エネルギー、使用資源の削減・再利用に努めるとともに、環境負荷低減に貢献する製品・技術の開発を進めていくことを明記しています。この「環境負荷低減に貢献する製品・技術」を定義し評価する仕組みが「エコレビュー制度」です。このシステムでは、当社の製品や技術について、原材料から廃棄に至るまでのステージごとに、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「その他の環境貢献」の観点で評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを当社の環境対応製品「エコパートナーシステム®製品」として認定します。

また、エコレビューは、研究開発から製品化に至るまでの各ステージで実施するため、研究開発段階で環境保全の観点から改善が必要と判断されたテーマは、次のエコレビュー実施段階までに改善されることとなります。従って、製品や技術を開発しながら、環境に貢献できるよう改善されていく仕組みとなっています。

重要な取り組みおよび成果

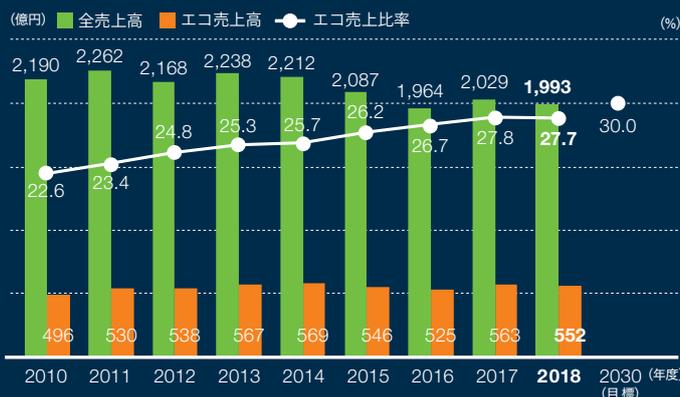
エコパートナーシステム®製品の 売上比率が27.7%に

当社では2006年度からエコレビュー制度を実施しており、この制度により認定・登録されたエコパートナーシステム®製品は、2019年3月31日現在で、428製品・技術(秘密保持契約の製品を含む)となりました。

また、当社はエコパートナーシステム®製品の売上比率を、2030年度までに全売上高の30%とする目標を立てています(2015年までは25%)。2018年度は27.7%となりました。

今後は、この制度をグループ会社にも拡大していきます。

エコパートナーシステム®製品売上高



人材マネジメント

人材育成に関する基本的な考え方

当社グループでは、人材を最も重要な経営の源と考えています。多様な個性や意見を持つ社員一人ひとりの成長をサポートし、社内で活躍・自己実現できる環境を整えることで、グループ全体の存続・発展が可能になると考えています。

経営幹部候補の育成

当社では、次世代経営人材を育成するため、早い段階から、海外を含めた積極的なローテーションにより幅広い知識の習得とスキルアップを図っています。さらに、その中で経営幹部候補を選抜し、経営センスを磨き、サクセッションプランに基づいて、実際の事業や経営スタッフを担います。

このように早い段階から将来を見通した長期的な人材育成により、事業の継続的発展を目指しています。

グローバル人材の育成

当社グループでは、主に30代の国内従業員を対象に、毎年10名程度を前・後期2回に分けて海外に派遣する「短期海外業務研修」を実施しています。若手、中堅の従業員にとってグローバルビジネス参画への強い動機づけとなり、キャリアアップの大きな機会となっています。

また、毎年、海外事業所の幹部候補者を対象として、日本で教育を受けるナショナルスタッフ研修を年2回実施しています。当社への理解を深め、日本側従業員との交流を深めることを目的としています。



ナショナルスタッフ研修

人材育成責任者メッセージ

「人」は、最も重要な経営資源 CSVを実践できる人材を育てていきます

当社の人材育成は、新入社員教育から幹部教育まで、階層別・職種別・目的別に定めた教育体系の下、運営しています。最も重要な経営資源である「人」を大切に育てるとの考え方は、当社の長い歴史の中で醸成されており、今では全社の共通認識となっています。

現在、当社の成長戦略実現への寄与を目指し、次世代経営人材の育成に最も力を入れています。ビジネススクールへの派遣や社内教育プログラムを、全社視点で選抜した人材を対象に実施しています。併せて、人材の多様性を活かすことを主眼に、キャリア採用者の教育や女性活躍推進活動にも積極的に取り組んでいます。多くの教育・研修は国内グループ会社も対象としており、また、海外事業所の選抜人材を対象とした「ナショナルスタッフ研修」も開催しています。これらにより、当社の企業理念である『順理則裕』、つまり、現代的な表現を借りるならCSVを実践できる人材を育成しています。



白井 正勝
執行役員（人事担当）

多様性に関する基本的な考え方

当社グループでは、働き方・キャリア・性別・国籍・人種・信条の異なる人たちの中において、お互いを認め合い、協力して目標に向けた努力をすることが、個人と組織の成長につながると理解しています。

異なる意見、多様な人材の存在価値を認め合い、高い目標へと力を合わせて努力することを大切にしています。

ワークライフバランス推進

当社は、法定を上回る内容の「育児短時間勤務」「介護休職」などの制度を導入しているほか、「フレックスタイム」などの制度も整備しています。2019年度からは「育児休職」を5日間有給とし、男性の育児休職取得を促進していきます。

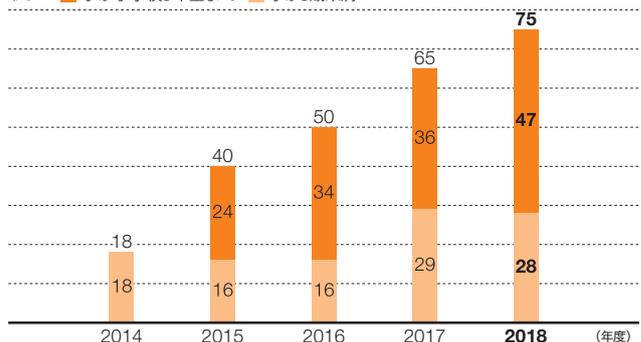
従業員が意識を変えて効率的に働き、仕事と私生活の充実（相乗効果）を実現できるよう、「働き方改革」にも取り組んでいます。手始めに、本支社では2017年度から、総合研究所

では2018年度から勤務時間の15分短縮を行い、その他の事業所においては休日数の増加を実施しました。さらに、月1回以上の「ファミリーデー（ノー残業デー）」を継続し、家族だんらんや私生活を充実させるための時間をつくり、創造性を高める機会としています。

2019年度からは本支社において「テレワーク（在宅勤務）制度」を導入し、従業員のライフサイクルに合わせたより柔軟な働き方を提供しています。

育児短時間勤務取得者

(人) ■ 子が小学校3年生まで ■ 子が3歳未満



女性活躍推進に向けた取り組みと成果

多様な人材活用の第一歩として、2015年、人事部に女性活躍推進グループを新設し、女性の積極採用やキャリア形成促進に取り組んでいます。上司向けセミナー、ビジョン構築セミナー、女性リーダー育成セミナーなどを継続して開催し、従業員の意識改革を図っています。2019年4月からは女性を対象とした「メンター制度」の試行を開始し、キャリアイメージの形成をさらにサポートしていきます。

管理職相当の資格等級に占める女性従業員

(人) ■ 総数 ● 割合(%)



育児期支援としては、従業員の出張時に費用を全額会社負担する「ベビーシッター支援制度」を導入し、利用者が確実に増えています。

2019年4月には総合研究所内（滋賀県大津市）に企業内保育園「おーぎっず」を開設しました。育児休職からの早期復帰、計画的な復帰を可能にするだけでなく、安心して出産できる環境の整備につながっています。



企業内保育園「おーぎっず」

品質マネジメント

基本的な考え方

当社グループでは、『順理則裕』の理念に則って企業活動全般を行っており、品質マネジメントに対しても同様に取り組んでいます。

常にお客さまの立場に立ち、お客さまの要求を的確に把握し、お客さまに満足していただく事を基本とし、「東洋紡流モノづくり」を合言葉に品質マネジメント活動の展開を図っています。

品質保証活動

「東洋紡流モノづくり」は、常にお客さま視点に立ち、お客さまが本当に望むものを提供することを基本としています。それは商品だけにとどまらず、付随するサービスやソリューションを提供することも含んでおり、お客さまの困りごと・課題の解決や、お客さまの希望の実現をお手伝いすることを目指しています。

そのため、全社員が当社グループの開発・生産・販売活動を実行する際の基本的な考え方・行動指針を記した「品質保証マニュアル」を全社員で共有しています。また、「品質保証ガイドライン」において、品質を担保できる体制の構築を目指して活動しています。製品・サービスごとにQA(Quality Assurance:品質保証)体系を整備し、その各々の段階で常に品質および製品の安全性を担保できるようにしています。さらに、事業責任者や社内外の関係者、専門家の目から見たチェックを幾度となく繰り返し、市場での事故・混乱などが起きないように万全を尽くしています。

製品安全推進活動

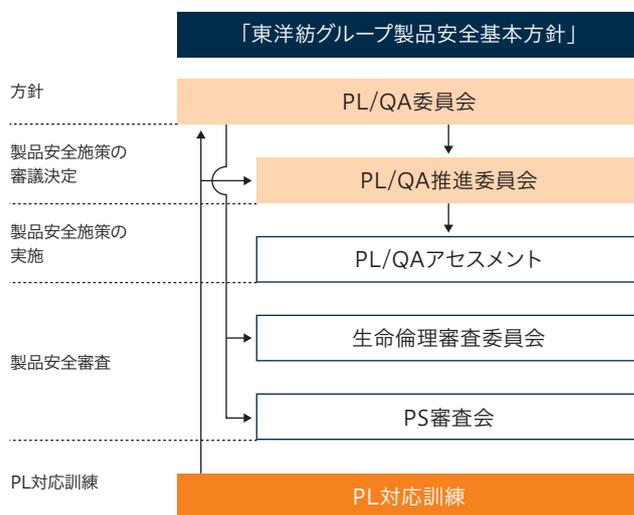
当社グループでは、常設委員会としてPL(Product Liability:製造物責任)およびQAを統括する「PL/QA委員会」を設けています。本委員会において、製品および技術に関する「製品安全」の確保およびPL事故などの品質関連事故発生時の対応を適切に行える体制を整えています。円滑な企業活動

と社会的信用の維持、向上を図るとともに、活動を常に時代に適合させ、お客さまの当社グループに対する信頼と信用を高められるよう活動しています。また、PL/QAアセスメントを実施し、各部門、グループ会社のPS(Product Safety:製品安全)活動を確認、改善しています。さらに、PSとPLのリスク度合いを判定する基準を設け、この基準に基づき、製品開発から販売までの各段階で審査を行い、リスクに事前対応することで、お客さまや従業員に掛かるリスクの低減に努めています。

なお、製品安全の確保には万全を期して取り組んでいますが、PL事故が発生した場合を想定した訓練も実施しています。

今後も製品安全をグループ全体の重要なテーマととらえ、可能な限りリスク低減を図り、社会的責任を果たすよう努めていきます。

当社グループのPL対応の仕組み



サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

当社グループは適正な取引方針を確立し、持続可能な社会の発展を支える責任ある調達・物流を行っています。

法令順守、公正な取引、人権尊重、環境配慮など、サプライチェーンの中でSDGsを達成していくために、2018年10月に「CSR調達ガイドライン」を改定しました。

CSR調達ガイドライン

1. CSRを推進し、社会貢献に積極的に取り組むこと
2. コンプライアンス（法令順守など）、公正取引・企業倫理を維持・強化すること
3. 環境活動を維持・強化すること
4. 製品の供給においては、品質、製品安全を保証すること
5. 人権を尊重すること
6. ステークホルダーに適時適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策を維持・強化すること

CSRアンケート

主要なお取引先さまには、CSRガイドラインに基づいたアンケートを実施しています。アンケートを通じてお取引先さまのCSR活動の状況を確認し、CSR活動への理解も深めていただいています。

取引の公正性、透明性

健全な取引の基本として、公正さと透明性の確保を徹底しています。お取引先さまから不当な利益や優遇措置を目的とする贈答・接待はお受けしないこととするとともに、疑義を招くような行為が起らないようチェック体制を強化しています。

自然災害への対応

近年、日本各地で地震や台風、ゲリラ豪雨などにより、甚大な被害が発生していますが、それらへの対応を通じて知見を蓄積し、より安定した調達・物流の実現を目指しています。

事業継続計画（BCP）の一環として、サプライチェーン全体のリスクの把握・管理に努めています。調達では複数地域からの供給、物流では物流業者と連携して代替輸送手段や代替輸送ルートの設定を進めています。

グリーン調達

環境負荷の少ない原材料を優先的に調達し、環境保全に積極的なお取引先さまとともに、持続可能な社会の構築に貢献するため、グリーン調達を推進しています。お取引先さまには下記化学物質含有情報のご提供をお願いしています。

- (1) 当社の定める禁止物質が含まれていないこと。
- (2) 当社の定める有害化学物質の含有量が把握されていること。

2018年度には、経済産業省が主導する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム「chemSHERPA」をベースに「化学物質含有情報シート」を改訂し、お取引先さまに調査を依頼しました。また、一般購入物品については、「環境ラベル」を活用したグリーン購入を推進しています。

物流における社会課題の解決

物流における社会課題の解決のため、環境負荷低減や物流の働き方改革への取り組みを進めています。

環境負荷低減のため、事業所の最寄り港の活用による輸送距離の短縮、CO₂排出量の少ない船舶輸送や鉄道輸送の積極的な利用（モーダルシフト）、積載効率の向上を進めています。また、他社との共同物流や共同保管（共同配送、帰りの活用、共同保管場所確保など）に取り組むとともに、物流実態見える化のためのシステム導入を進めています。

働き方改革に関しては、トラックドライバー、荷役作業員の作業環境改善のため、納入先毎に、荷下ろし状況についての実態調査を行いました。その中で、長時間待機、重量物の手荷役の負担などが課題となりました。現在その改善のため、待機時間の短縮、手荷役の解消（バラ積みからパレット化への移行を推進し荷下ろし作業負担を軽減）などに取り組んでいます。

防災・安全

基本的な考え方

当社グループは、「東洋紡グループ安全衛生基本方針」に示している理念と活動方針のもと、ゼロ災害実現に向けて取り組んでいます。

安全衛生理念

「安全衛生の確保は企業活動の大前提」を基本に、人間尊重の精神のもと、従業員の安全確保と衛生環境の向上、健康の増進を積極的に推進し、明るく、幸せな職場と豊かな社会作りを目指します。

安全衛生基本方針

- ・職場での安全保安環境を向上させ、ゼロ災害の実現に向け取り組みます
- ・職場の衛生環境向上を進め、従業員の健康増進を図りつつ、働きやすい職場の実現に向けて取り組みます
- ・社会ルールを守り、企業が共生できる豊かな地域・社会の実現に向けて取り組みます

安全管理体制

当社は、地球環境・安全委員会の下に安全推進委員会を設置して安全・防災活動を推進しています。委員会メンバーが当社各事業所・工場およびグループ会社に赴いて安全環境アセスメントを実施し、現地の活動状況を点検しています。また、事業所構内にある協力事業所も、当社従業員と一丸となって安全・防災活動を推進しています。

当社グループの度数率*



※ 度数率とは、100万労働時間当たりの休業災害者数を表したものです。事業所構内にある協力会社の従業員を含みます。度数率は、毎年暦年(1~12月)で集計しています。



防災講演会の様子

防災の取り組み

2018年9月6日の敦賀事業所の火災後、保安防災活動の見直しを行い、社会からの信頼を再び回復できるよう、全グループ一丸となって取り組んでいます。

主要な工場において、第三者の専門家による防災設備診断を受け、火災の早期発見、より効果的な初期消火のための消防設備のアドバイスを受けました。これに基づき、「消防設備のガイドライン」を制定しました。

今後は、このガイドラインに基づき、当社グループの主要工場における消防火設備の機能向上を図ります。さらに、火災発生の際、自分たちの職場を自ら守れるよう、防災訓練の内容もより実践的なものに見直していきます。

なお、今回の火災の教訓を風化させないため、毎年9月6日を「東洋紡グループ防災の日」と定め、各工場で防災大会を開催し防災に対する啓発活動を実施していきます。



第三者による防災設備診断

敦賀事業所の火災事故について

2018年9月6日、当社敦賀事業所において大規模な工場火災事故が発生し、エアバッグ用原糸、3次元スプリング構造体プレスエアー®、衣料用ナイロンを製造する設備が被災しました。関係者の皆さまには多大なるご迷惑、ご心配をお掛けしていますことを心からお詫び申し上げます。

この事故を教訓として、さらなる防災活動を推進するとともに、早期の復旧に向けて全社一丸となって取り組んでいます。

火災の状況

2018年9月6日13時10分頃、福井県敦賀市の当社敦賀事業所第二のエアバッグ用原糸生産設備で火災が発生しました。火災発見後すぐに消防通報するとともに初期消火活動を実施しましたが、煙が充満して危険であったため全員退避しました。その後、公設消防による消火活動が開始されましたが、火勢が強く翌9月7日13時53分に漸く鎮圧し、同17時30分に鎮火しました。

この火災の影響で地域、従業員、関係者に負傷者はありませんでしたが、近隣地域に黒煙と異臭を拡散させ多大なご迷惑をお掛けしました。また、エアバッグ用原糸、プレスエアー®および衣料用ナイロンを製造する設備が被災しました。消失面積は、約1万9千㎡です。

火災原因は、エアバッグ用原糸生産設備の配線の短絡による火花が、周辺の可燃物に引火し、排気ダクトを通じて延焼したものと考えています。



敦賀事業所第二の全景(出典:国土地理院 当社にて加工)

復旧・再建に向けて

当社は、行政と地域の皆さまに対して、今回の事故について真摯にご説明し、ご理解をいただきながら、火災を免れた設備の復旧にも取り組んできました。復旧にあたっては、火災の発端となったのが配線の短絡であったことから、短絡時に火花が飛ばない配線を採用したうえで、排気ダクトに火災検知器およびダクト消火システムを設置しました。

2018年11月には地域の区長の皆さまに説明会を開催し、ご理解をいただいた上で、12月には重合プラントを復旧させ、2019年1月にPBO繊維ザイロン®の生産を再開することができました。2月には地域住民の方を対象とした説明会を開催し、経緯や対策などを説明しました。同説明会において、残り全ての設備稼働再開にご理解をいただき、4月に再稼働させました。

被災した施設については、現在、その撤去を進めています。今回の火災を教訓に、安全な工場の再建に努めていきます。



防災訓練の充実

役員一覧



取締役

坂元 龍三 ①

代表取締役会長

1972年 4月 当社入社
 2002年 4月 参与、テキスタイル第2事業部長
 兼 テキスタイル技術・調達部長
 2002年 6月 取締役
 2005年 6月 代表取締役社長 兼 社長執行役員
 2014年 4月 代表取締役会長(現任)

檜原 誠慈 ②

代表取締役社長 兼 社長執行役員
 内部監査部、カエルプロジェクト推進部の統括

1988年 1月 当社入社
 2009年 4月 参与、財務部長
 2010年 4月 執行役員
 2011年 6月 取締役 兼 執行役員
 2014年 4月 代表取締役社長 兼 社長執行役員(現任)

渡邊 賢 ③

代表取締役 兼 専務執行役員
 環境安全・品質保証統括部、財務部、経理部、調達・物流部、
 人事部の統括。カエルプロジェクト推進部の担当

1979年 4月 当社入社
 2009年10月 参与、化成品事業企画室長
 兼 化成品管理室長
 2014年 4月 執行役員
 2016年 6月 取締役 兼 執行役員
 2017年 4月 取締役 兼 常務執行役員
 2018年 4月 代表取締役 兼 専務執行役員(現任)

竹中 茂夫 ④

取締役 兼 常務執行役員
 化成品部門の統括。スペシャリティケミカル本部長。
 敦賀事業所の統括

1981年 4月 当社入社
 2012年 4月 参与、機能性樹脂事業総括部長
 兼 機能性樹脂技術開発部長
 2013年 4月 執行役員
 2017年 4月 常務執行役員
 2017年 6月 取締役 兼 常務執行役員(現任)

上乃 均 ⑤

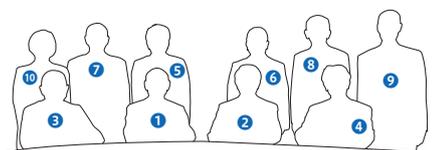
取締役 兼 常務執行役員
 ヘルスクエア部門の統括。バイオ・メディカル本部長

1989年 6月 当社入社
 2009年10月 参与、コーポレート研究所所長
 兼 事業開発企画室副室長
 2013年 4月 執行役員
 2017年 4月 常務執行役員
 2018年 6月 取締役 兼 常務執行役員(現任)

西山 重雄 ⑥

取締役 兼 常務執行役員
 繊維機能材部門の統括。岩国事業所の統括

1983年 4月 当社入社
 2014年 4月 参与、繊維生産・技術総括部長
 兼 テキスタイル生産技術・開発部長
 および東洋紡STC株式会社へ出向
 執行役員
 2017年 4月 取締役 兼 執行役員
 2018年 6月 取締役 兼 常務執行役員
 2019年 4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)



**岡 豪敏** ⑦

取締役（社外取締役）

1974年 4月 弁護士登録
 1996年 4月 大阪弁護士会副会長
 2003年 7月 弁護士法人近畿中央法律事務所設立、
 代表社員（現任）
 2015年 6月 当社取締役（現任）

中村 勝 ⑧

取締役（社外取締役）

1977年 4月 住友商事株式会社入社
 2006年 4月 同社理事
 2008年 4月 同社執行役員
 2010年 4月 同社常務執行役員
 2012年 4月 同社専務執行役員
 2016年 4月 同社顧問
 2017年 6月 当社取締役（現任）

磯貝 恭史 ⑨

取締役（社外取締役）

1987年 1月 大阪大学教養部助教授
 1996年 4月 大阪大学大学院基礎工学研究科助教授
 2002年 4月 神戸商船大学商船学部教授
 2003年 10月 神戸大学海事科学部教授
 2013年 4月 流通科学大学商学部教授
 2018年 4月 流通科学大学非常勤講師（現任）
 2018年 6月 当社取締役（現任）

桜木 君枝 ⑩

取締役（社外取締役）

1981年 3月 株式会社福武書店
 （現 株式会社ベネッセホールディングス）入社
 1995年 4月 同社出版部書籍事業部門統括
 1998年 11月 同社ビジネスエシックスコミティ課長
 2003年 1月 同社企業倫理・コンプライアンス室長
 2003年 6月 株式会社ベネッセコーポレーション
 （現 株式会社ベネッセホールディングス）
 常勤監査役
 2007年 4月 会津大学大学院特任教授（現任）
 2009年 10月 株式会社ベネッセコーポレーション監査役
 2019年 6月 当社取締役（現任）

監査役

監査役 永田 種昭
 監査役 飯塚 康広
 社外監査役 竹中 史郎
 社外監査役 杉本 宏之

常務執行役員

大田 康雄
 森重 地加男

執行役員

田保 高幸 竹内 郁夫
 大槻 弘志 白井 正勝
 加島 壮郎 藤原 信也
 荒木 良夫 片山 一彦
 高井 一郎 山添 誠司
 大上 研二郎 大塚 敦彦

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性の確保」「経営の透明性の確保」「公正性の重視」の考え方にたって、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その強化を進めています。

取締役会と執行役員制

当社は、監査役設置会社という形態のもと、執行役員制を導入しています。

執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制としています。

また、執行役員は、法令および定款の定めを順守する義務を負うことを、執行役員規則において明確に規定しています。

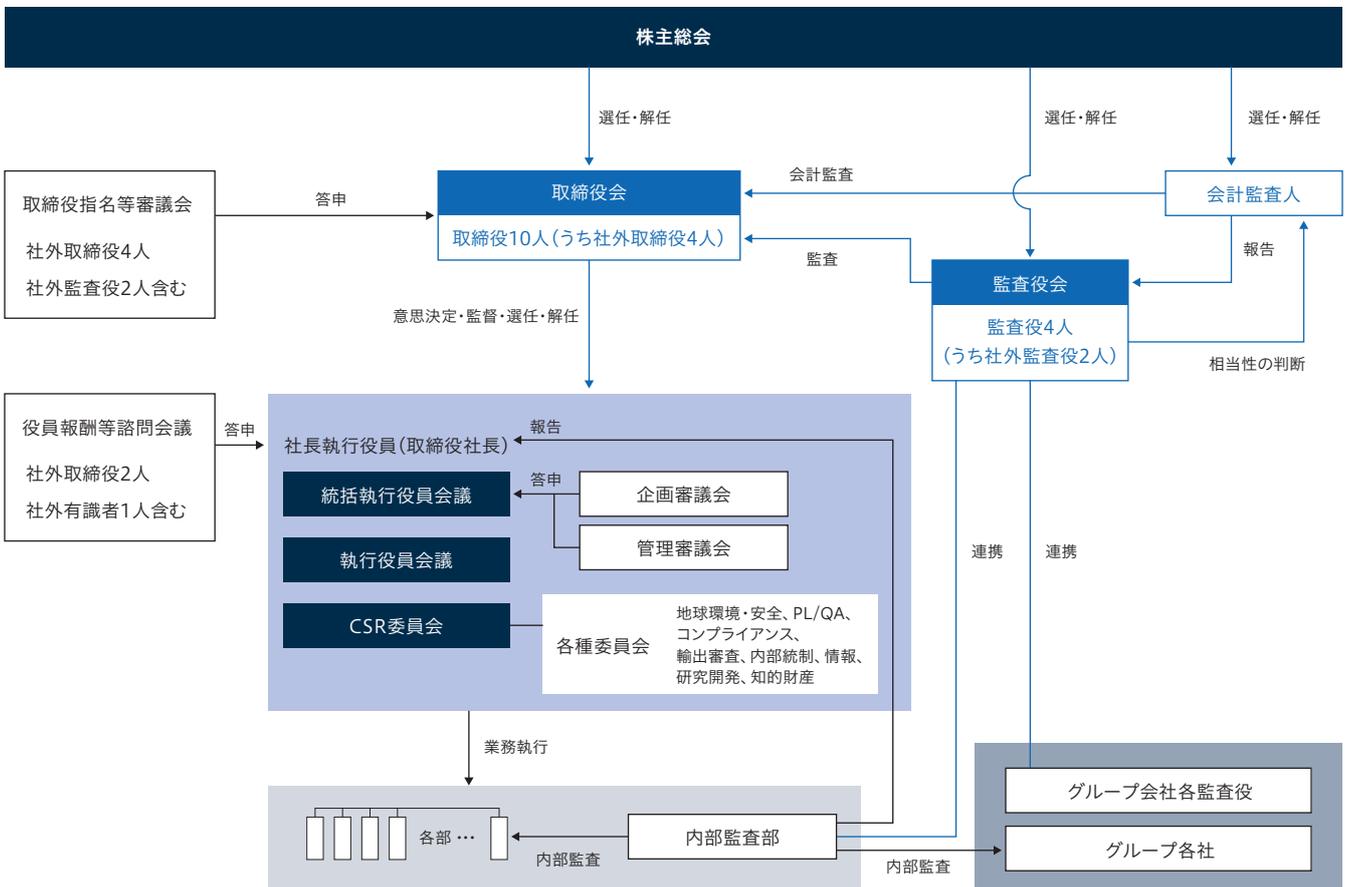
取締役会による「決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む10名で構成しています。2019年6月開催の定時株主総会において、多様性と監督機能を強化する観点から社外取締役1名を増員しました。

なお、取締役の任期は、経営環境の変化に迅速に対応し、責任を明確にするため1年としています。また、当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思

コーポレート・ガバナンス体制



決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く5名は執行役員を兼務しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

社外役員(社外取締役、社外監査役)の機能をより活用するため、重要案件に関する事前説明を行っています。さらに、社外役員のみで構成する社外役員連絡会を定期的に開催し、認識の共有、情報の交換を行っています。

業務執行

執行役員は、取締役を兼務する者も含め19名です。社長執行役員が執行の長として、統括執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を招集します。統括執行役員会議は、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行い、執行役員会議では、経営方針の伝達や組織横断的な全社課題の進捗報告を行っています。

執行役員会議の下部機関として、企画審議会、管理審議会を設置し、重要な投資および新規事業案件、重要な投融資案件などをそれぞれ専門的な観点から審議することにより経営に関するリスクを管理しています。

監査体制

監査役は、社外監査役2名を含む4名の体制で、取締役会などの重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、各部門の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しています。

会社法に基づく会計監査は「有限責任あずさ監査法人」へ委嘱しており、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しています。

また、内部統制の実効性をモニタリングする組織として内部監査部を設けています。内部監査部は、内部監査の結果を社長執行役員へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

コーポレート・ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み

(年)	取り組み内容とその目的
1998	▶ 倫理委員会(現 CSR委員会)を設置 経営の重点項目として全社的なコンプライアンス活動を推進
2004	▶ 社外取締役を1名選任し、取締役任期を1年に短縮 監督機能の強化と任期短縮による経営責任の明確化 ▶ 役員関連規定等諮問会議(現 役員報酬等諮問会議)を設置 役員報酬等の決定手続きにおける透明性、公平性を確保
2005	▶ 執行役員制度を導入し、取締役を減員 決定・監督機能と執行機能を分離
2015	▶ 社外取締役を2名に増員 複数選任による監督機能の強化 ▶ 社外役員連絡委員会を設置 社外役員の機能を活用するため情報交換会を定期的に開催 ▶ 取締役指名等審議会を設置 取締役の選解任等の決定手続きにおける透明性、公平性を確保
2016	▶ 取締役会全体の実効性について、分析・評価を実施 以後毎年実施し、取締役会の課題抽出と改善活動を継続
2018	▶ 社外取締役を3名に増員、全取締役の3分の1に引上げ 取締役会メンバーの多様性を確保し、さらにガバナンスを強化
2019	▶ 社外取締役を4名に増員(女性取締役) 取締役会メンバーの多様性確保をさらに推進 ▶ 役員報酬制度の見直し(譲渡制限付株式報酬の導入) 中長期のインセンティブおよび株主との一層の価値共有

役員の指名および報酬の決定の手続き

取締役などの指名・報酬の決定にあたっては、透明性、公正性を確保する観点から、社外役員をメンバーに含む取締役指名等審議会、社外取締役および社外委員をメンバーに含む役員報酬等諮問会議において審議し、取締役会や社長執行役員への答申を行っています。

役員報酬

当社における役員報酬制度は、株主総会で決議された役員報酬の額の範囲内で、①当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながる動機付けとなること、②優秀な経営人材の確保につながること、③決定の手続きが客観的で透明性の高いこと、を基本方針として設計しています。

役員報酬決定における透明性を確保するための仕組みとして、取締役社長の諮問機関として委員の半数以上を社外取締役、社外有識者で構成する役員報酬等諮問会議を設置しています。役員報酬等諮問会議は、役員報酬の体系、水準、算定方法などについて、外部機関の調査も踏まえながら、客観的かつ公正に審議、検証を行います。取締役社長は、役員報酬等諮問会議の答申を踏まえ、取締役会に提案のうえ決定しています。

役員報酬の内容（2018年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		定例報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	322	322	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	—	3
社外役員	44	44	—	3

※1 上記には、2018年6月27日開催の第160回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含みます。

※2 2019年7月度報酬より、業績非連動型の譲渡制限付株式報酬を導入しました。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能をさらに向上させることを目的として、2019年1月から3月にかけて、外部機関の助言を得ながら2018年度の実効性に関する分析・評価を実施しました。

実効性分析・評価の方法

取締役および監査役に対してアンケートを実施しました。当該アンケートへの回答は、外部機関に直接行う方式としました。分析・評価は、取締役会および社外役員連絡会において、外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで実施しました。

評価結果の概要

- (1) アンケート結果から、取締役会の員数、社内と社外の割合、議事運営など、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性を確保できていると評価する。
- (2) 取締役会は、その役割・機能を発揮するために必要な資質、知識、経験を備え、適切なメンバーで構成されているが、当社を取り巻く経営環境に応じた、より多様性を備えたメンバー構成となるよう継続的に取り組む。
- (3) 昨年度からの取り組みを継続するとともに、中長期的な経営戦略に関する議論のさらなる充実を図る。

役員のトレーニング

新任の取締役・監査役に対して、役割・責務に関する説明を行うほか、執行役員や取締役就任時に外部研修プログラムへ派遣し、必要な知識の習得を支援しています。

また、新任の社外取締役・社外監査役に対しては、会社の事業・財務・組織などに関する説明を行っています。さらに、就任後も外部研修プログラムへの参加を支援するとともに、外部講師による講義を開催し、各自が継続的に経営リテラシーを強化できるよう取り組んでいます。

社外取締役メッセージ



社外取締役就任時の思い

社外取締役に就任した約1年前は、「企業といえども利益優先だけでは立ちゆかない」という意識の変化が目撃されていた時期でした。東洋紡は『順理則裕』を企業理念とし、自分だけでなく人々の幸せを考えるという思想が基盤にあり、世の中の意識の変化に先行した会社という印象を私は持っていました。

今、地球上では世界中の人々が幸せになれるだけの技術と資産があるにもかかわらず、バランスが崩れて貧困など多くの問題が生じています。そのような時代に、社会全体を考えた立ち位置で事業を執り行っていることは素晴らしい、この会社のお手伝いをしたいと思いました。

品質管理・品質保証のあり方

東洋紡は、長い歴史の中で、さまざまな事業を展開してきました。その結果、組織が縦割りになっているように思います。品質管理を専門としている私は、品質管理・品質保証において、東洋紡の情報の流れに問題意識を持ちました。

品質管理・品質保証について、製造部門は全て自部署で対応しようとする。速やかな対応ができる反面、対策が全社に浸透しないという問題が生じ、全社としての対応が十分でないケースが起り得ます。そこで私は、品質保証のあり方、具体的には、各製造部門から全社の品質保証部門に情報が流れやすくなる組織運営について取締役会で進言しました。徐々に、製造の品質管理・品質保証部門と、全社部門の「環境安全・品質保証統括部」とがうまく連動するようになってきています。

AIの活用

品質管理にデータベースは欠かせませんが、品質管理以外でもデータベースは重要です。構築したデータベースを使い、AIで予測することにより、業務の効率化が可能になります。しかしながら、このAIの活用について、いくつか課題があります。

東洋紡は多くの新製品を持っており、競合他社、顧客情報のデータベースを用いれば、どのようなマーケティングが考えられるのか、AIで予測することが可能になるでしょう。また、研究・開発においては、仮説を実験で確かめるという従来のやり方ではなく、パラメーターを入力してその実験結果が予測できれば、開発効率も高まるでしょう。

他社との競争に勝つため、いろいろなアイデアを出し、AIで予測して効率的な働き方に変えることに積極的に取り組むべきです。

長期ビジョンの構築

これまで東洋紡はポートフォリオ改革を進め、スペシャルティ事業に軸足を移してきました。これからもポートフォリオ改革を強化していきます。そのためには、中長期、特に、長期ビジョンを充実させることが重要です。現在、ポートフォリオを二次元で描いていますが、私は、長期計画は別の軸を加えた三次元で組み立てるべきではないか、と進言しています。ポートフォリオの軸を自由に入れ変えることで、将来構想と結びつけられるからです。軸の増やし方、組み合わせ方、それが長期ビジョンにつながります。

現在、地球規模で経営を語ることが要求されるようになってきています。海洋プラスチック問題が取りざたされる中、東洋紡は、環境に配慮した製品を提供する、後世に対し負荷を掛けない生産体系を構築するなどの説明ができる経営をしていかないとはいけません。そのようなことも考慮した長期ビジョンを構築すべきと考えています。

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社グループは、『順理則裕』の企業理念のもと、「順理」すなわち「合理的・論理的に考え、行動すること、道理・倫理、人間としての基本姿勢を尊重すること」をコンプライアンス活動の核としています。

コンプライアンス推進体制

統括執行役員会議のメンバーが委員となり、経営の観点からグループ全体のコンプライアンスを推進するコンプライアンス委員会を設置しています。また、その下に具体的な取り組みの検討、推進にあたるコンプライアンス推進委員会を置いています。

2018年度は、コンプライアンス委員会を2回、コンプライアンス推進委員会を4回開催し、「コンプライアンス意識の定着と価値観の共有」をキャッチフレーズに方針・基準の明確化や教育、研修、予防措置の実効性向上に取り組みました。

コンプライアンス意識向上のための取り組み

2018年度は、持続可能な社会の実現とコンプライアンス意識の向上を目指して「東洋紡グループ企業行動憲章」および行動規範である「東洋紡グループ社員行動基準」を大幅に見直し、「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」にまとめ、グループ従業員に配付するとともに、各職場で読み合わせを実施するなど、ルールの周知徹底に努めました。

当社管理職およびグループ会社管理層などを対象に、コンプライアンス部のメンバーが品質不正や情報セキュリティをテーマとしたコンプライアンス説明会を計38回実施しました。また、法令違反などの事例を掲載したケーススタディ（毎月）や注意喚起レポート（不定期）を発行し、意識向上を図りました。

11月のコンプライアンス徹底月間には、コンプライアンスアンケートを



東洋紡グループ
コンプライアンスマニュアル

実施し、順守状況や推進活動に関する課題の把握に努めるとともに、改善に向けて取り組みを行いました。

2018年度の主なコンプライアンス活動

エコ方針・基準の明確化

企業行動憲章・社員行動基準の見直し
社内規定体系の整備

教育・研修・予防措置の実効性向上

コンプライアンス説明会、階層別教育などの実施
コンプライアンス徹底月間の取り組み
コンプライアンスミニスタディ・注意喚起レポートの発信
下請法、贈収賄・贈答・接待など個別テーマの研修、強化

発生事案への対応

事案対応と対応力の強化
再発防止策の検討と実施

コンプライアンス相談窓口

グループ従業員全員を対象とした内部通報窓口およびコンプライアンス相談窓口を社内外に設置しています。職場での法令違反行為や不正行為を会社の問題として取り上げ、違反やトラブルの未然防止、早期発見に努めています。

相談件数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
20件	12件	20件	15件	32件

コンプライアンス教育

管理職、新入社員や昇格者など階層別の教育に加え、情報セキュリティや贈収賄・贈答・接待など個別の重点テーマに関する研修会を実施しています。



贈収賄・贈答・接待をテーマとしたセミナー

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

事業活動全般にわたって脅威となり得るさまざまな危機を想定し、それぞれのリスク特性に応じた適切な方法でリスク管理を実施しています。

また、緊急時においては、ただちに担当執行役員の指揮下に対策本部を設置し、迅速な対応により速やかに危機を収束させます。これら体制の整備と取り組みを通して、お客さま、地域の方々、株主などステークホルダーの皆さまからの信頼を確保するよう努めています。

事業に関するリスク

事業活動における固有のリスクに関しては、リスク全般を統括する組織として代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下に地球環境・安全委員会など8つの委員会を設置して、当社グループ全体にわたる各種の事業リスクを管理しています。また、統括執行役員会議の下に「企画審議会」および「管理審議会」を設け、新規事業案件あるいは重要な投融资案件の実行提案に対して、各部より選出された専門委員による審議を実施し、多角的な視点から経営リスクをコントロールしています。

BCP

当社グループでは、「メーカーとしての供給責任の遂行」と「地域環境や社会との共存」を両立させることを中核に据えてBCPを策定し、継続的な改善を行っています。

BCPの中では、危機の発生から収束までにおける部門ごとの役割・機能について時系列を明確にする形で示しています。また、平常時の備えについても具体的に内容を定めています。

サイバーセキュリティ

当社グループでは、デジタル戦略の一環としてサイバーセキュリティの強化に取り組んでいます。2018年4月には、情報委員会の下部組織としてサイバーセキュリティ委員会を

新設しました。情報システムの開発・運用・保守を行うグループ会社、(株)東洋紡システムクリエートの社長が委員長を務め、当社経営企画部が事務局を担い、「整備・運用・監視チーム」「教育・訓練チーム」「ポリシー・規程チーム」「インシデント対応チーム」の4チームでサイバーセキュリティ対策を実行します。

2018年度には、東洋紡グループ情報セキュリティポリシーを策定するとともに、ネットワークや情報機器のセキュリティ強化、教育カリキュラムの策定を推進しました。

当社グループでは、情報セキュリティ対策活動を推進するための組織として情報委員会の下部組織にサイバーセキュリティ委員会を設置し、当社グループの情報セキュリティに関する状況把握、基本方針の策定、管理体制の維持、各施策の実行および監督を実施します。

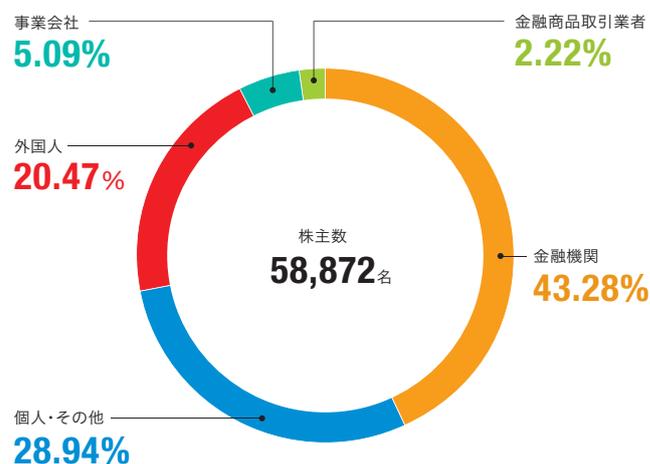
東洋紡グループ情報セキュリティ管理体制

責任者・組織の名称	役割
最高情報セキュリティ責任者 (CISO)	・情報セキュリティ管理・体制を維持する最高責任者 ・基本方針・計画の策定、管理体制の確立と維持 ・必要な経営資源の提供 ・経営への活動報告
情報セキュリティ部門責任者	・責任領域内の情報セキュリティ管理の維持 ・基本方針の周知・教育・徹底 ・担当者の任命、施策の実行指示
法令順守・社内規程責任者	・情報セキュリティポリシーに基づく各種規程体系の整備と維持
個人情報管理責任者	・個人情報保護に関する方針・規程等の整備、管理の維持
教育・訓練責任者	・当社グループの情報資産を利用する者に対する教育・訓練
情報システム運用責任者	・情報システム運用に関する技術的な事項全般の実施
事故発生時における対外的対応責任者	・重大事故発生時の内外に対する広報窓口・事故対応訓練
サイバーセキュリティ委員会	・担当部門と連携し規程・教育・セキュリティ対策・事故対応の活動支援 ・情報委員会への活動報告
コンピュータセキュリティインシデントレスポンスチーム(CSIRT)	・情報セキュリティ事故の受付・初動対応 ・関係者招集・復旧対応・結果報告

投資家情報 (2019年3月31日現在)

上場証券取引所: 東京証券取引所 第一部
証券コード: 3101
株主名簿管理人: 三井住友信託銀行株式会社
 〒100-8233
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査法人: 有限責任あずさ監査法人
 〒541-0048
 大阪府大阪市中央区瓦町三丁目6番5号
株式数: 発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 89,048,792株
資本金: 51,730百万円
株主数: 58,872名
定時株主総会: 毎年6月開催
単元株式数: 100株

所有者別株式分布状況



大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,286	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,396	6.08
全国共済農業協同組合連合会	3,308	3.73
日本生命保険相互会社	1,750	1.97
東友会	1,667	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,638	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,624	1.83
東洋紡従業員持株会	1,531	1.73
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.58
JPMORGAN CHASE BANK 385151	1,392	1.57

株価

過去5年間における最高値/最安値

年度	2014	2015	2016	2017	2018
最高値(円)	¥180	¥216	¥211	¥2,249(218)	¥2,164
最安値(円)	¥145	¥140	¥155	¥1,900(184)	¥1,386

1. 東京証券取引所市場第一部における株価です。

2. 2017年度の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

会社情報 (2019年3月31日現在)

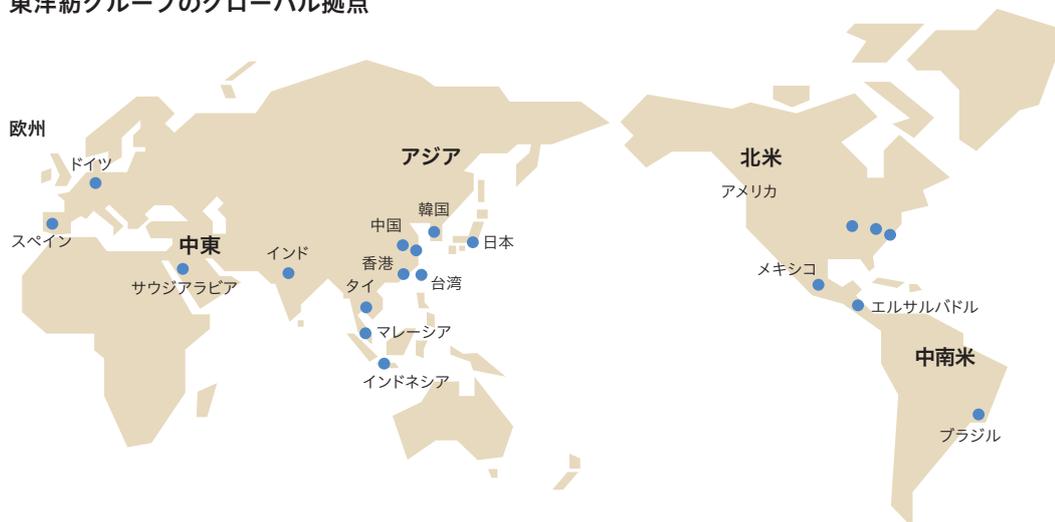
本社: 〒530-8230 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 (代表 TEL: 06-6348-3111)
創立: 1882年(明治15年)5月3日
従業員数: 連結 9,572名/単体 3,108名

主な国内拠点: 東京支社
名古屋支社
敦賀事業所
岩国事業所
富山事業所
総合研究所
高砂工場
犬山工場



主な海外拠点: TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD.
TOYOBO U.S.A., INC.
TOYOBO (THAILAND) CO., LTD.
TOYOBO CHEMICALS EUROPE GmbH
TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.

東洋紡グループのグローバル拠点



社外からの評価: 2019年3月現在、以下のSRIインデックスに採用されています。

- MSCI日本株女性活用指数
- SNAMサステナビリティ・インデックス



THE INCLUSION OF TOYOBO CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOYOBO CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.





Ideas & Chemistry

東洋紡株式会社

住所：大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

電話：(06)6348-3111

URL：<https://www.toyobo.co.jp>

コーポレートコミュニケーション部

IRグループ

電話：06-6348-3044

E-MAIL：ir_g@toyobo.jp

経営企画部 CSR推進グループ

電話：06-6348-3046

E-MAIL：csr_g@toyobo.jp

TOYOBO REPORT 2019

▼ Full page PDF



Access
QR code

